

# 第1期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括

令和2年8月  
長井市総合政策課

<b>第1章 総合戦略の趣旨</b> .....	<b>1</b>
(1) 総合戦略の目的及び位置付け .....	1
(2) 総合戦略の計画期間 .....	1
<b>第2章 長井市の現状（総合戦略策定以降の変化と振り返り）</b> .....	<b>2</b>
第1節 長井市の現状の変化 .....	2
(1) 人口の推移 .....	2
(2) 市民の愛着度・定住意向 .....	4
(3) 市民の居住期間 .....	5
(4) 市民の満足度・重要度 .....	6
第2節 第1期総合戦略における長井市の課題と対応の方向性の振り返り .....	7
(1) 人口減少社会への対応 .....	7
(2) 働く場の確保と子育て支援 .....	7
(3) 移住・交流の受け入れ体制 .....	7
(4) 全国的な知名度の不足 .....	8
<b>第3章 第2期総合戦略に向けて</b> .....	<b>9</b>
第1節 国の総合戦略の方向性 .....	9
(1) 基本的な方針 .....	9
(2) 施策の方向性 .....	9
(3) 地方版総合戦略の位置づけ .....	9
第2節 第2期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検討 .....	10
(1) 取り組むべき課題 .....	10
(2) 基本的な方針 .....	10
(3) 施策の方向性 .....	11
<b>第4章 基本目標、具体的な施策の現状と振り返り</b> .....	<b>12</b>
第1節 基本目標の現状 .....	12
(1) 基本目標と数値目標の現状 .....	12
第2節 具体的な施策の振り返り .....	17
(1) リーディングプロジェクトの振り返り .....	17
(2) 基本目標の施策の振り返り .....	33

## 第1章 総合戦略の趣旨

### (1) 総合戦略の目的及び位置付け

「長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(総合戦略)は、急速に進む人口減少に的確に対応していくため、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に基づき、人口減少の抑制、地域経済の活性化、活発な地域づくりなどの実現により、長井市民がしあわせを感じながら暮らせるまちを目指し、平成27年9月に策定しました。

また、総合戦略は、国が策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略と長井市第五次総合計画(前期基本計画：計画期間 平成26年度～平成30年度)との整合性を図りながら、人口減少対策や地方創生に具体的に取り組んでいく施策をまとめた計画として位置付けました。

### (2) 総合戦略の計画期間

平成27年9月に策定した「長井市人口ビジョン」では、人口減少問題に取り組む基本方針として、

- ①2030年の合計特殊出生率2.07の達成を目指し出生数の増加を図る
- ②2030年の社会増減の均衡を目指し移住・定住を促進する

の2つを目標に掲げています。

総合戦略は、この目標の達成に向けて重要となる最初の5年間(平成27年度～令和元年度)を計画期間としました。

なお、施策の進捗状況や情勢変化に対応するため、平成27年9月の策定以降、平成29年3月、平成30年7月、平成31年3月に計画の見直しを行いました。

## 第2章 長井市の現状（総合戦略策定以降の変化と振り返り）

### 第1節 長井市の現状の変化

#### （1）人口の推移

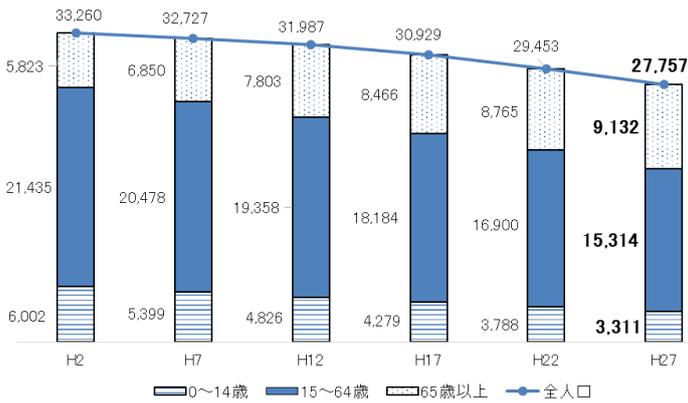
長井市の人口は、平成7年までは、33,000人前後で推移してきましたが、平成22年には3万人を割り込み、平成27年には27,757人となっています。5年間で約1,700人の減少となり、人口減少が加速しています。世代別にみると、子ども世代（15歳未満）と成年世代（15歳～64歳）が減少する一方で、高齢者世代（65歳以上）は増加が進み、人口に占める高齢者の割合が上昇しています。

人口増減の推移を見ると、自然増減は180人～270人程度の減少で推移しており、減少幅は増加傾向にあります。社会増減の推移は平成29年が23人の減少、平成30年が47人の減少となっており、減少幅は縮小傾向にあります。自然増減と社会増減を合わせた人口増減では、平成25年をピークに改善傾向にあります。

日本人外国人別の転入転出の状況を見ると、近年は外国人の転入が増加しています。転入超過数は、日本人が転出超過であるのに対し、外国人は平成26年を除いて転入超過であり、その数も増加傾向にあります。このことから、近年の改善傾向は外国人の転入超過が要因となっていることがわかります。

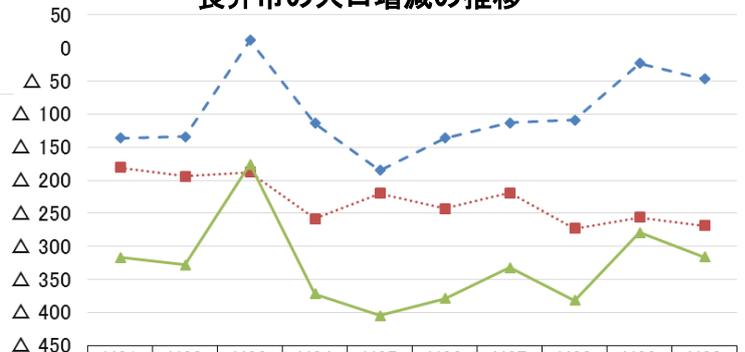
また、平成17年から平成22年までと平成22年から平成27年までの人口動態を比較すると、全体でみると大きな変化はありませんが、年齢別でみると15歳～24歳と30歳～39歳では減少幅が縮小するといった変化が見られます。

長井市人口の推移



(出典：国勢調査)

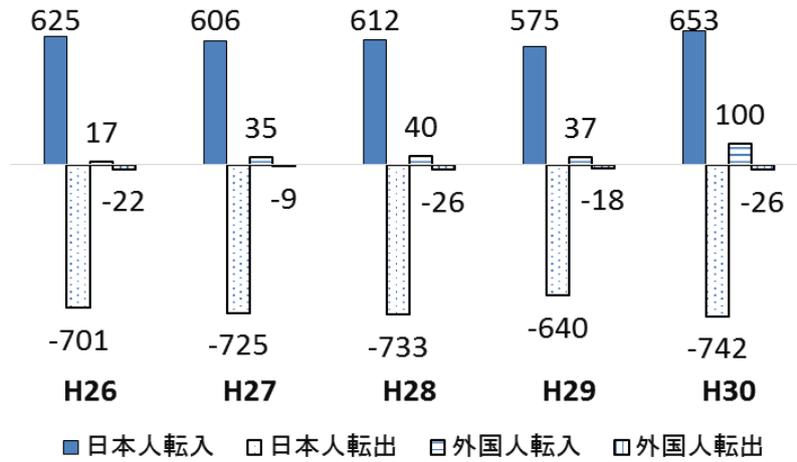
長井市の人口増減の推移



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
社会増減数	△136	△134	12	△114	△185	△136	△113	△109	△23	△47
自然増減数	△181	△194	△188	△258	△220	△243	△219	△273	△256	△269
人口増減数	△317	△328	△176	△372	△405	△379	△332	△382	△279	△316

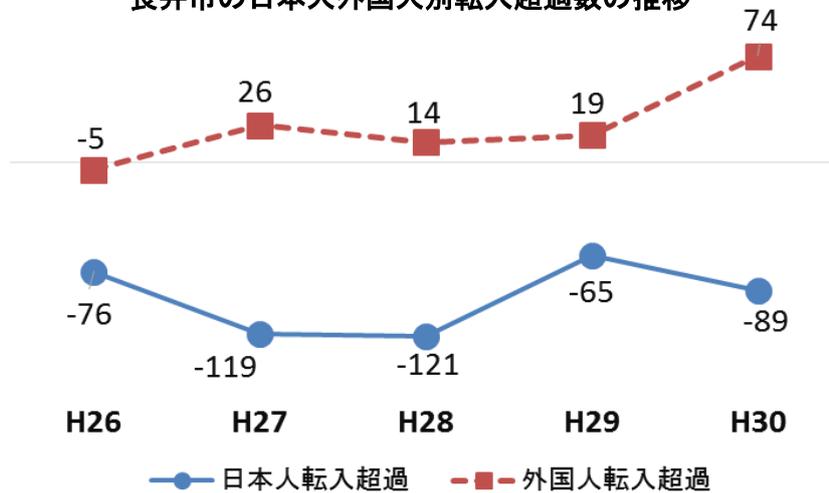
(出典：山形県社会的移動人口調査)

### 長井市の日本人外国人別転出・転入者数の推移



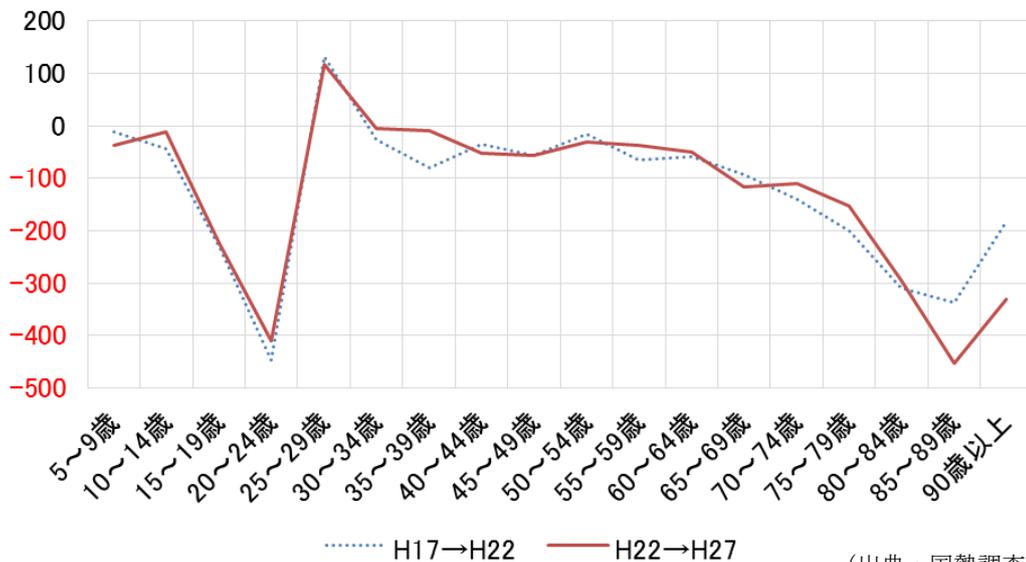
(出典：住民基本台帳年報（市集計）)

### 長井市の日本人外国人別転入超過数の推移



(出典：住民基本台帳年報（市集計）)

### 長井市の人口動態（年齢区分別のH17→H22 と H22→H27 の人口増減数）



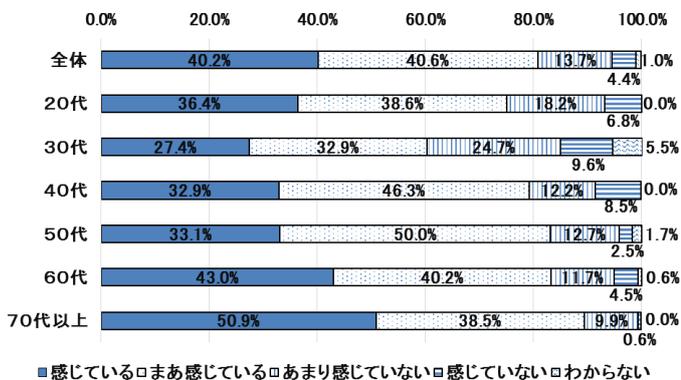
(出典：国勢調査)

## (2) 市民の愛着度・定住意向

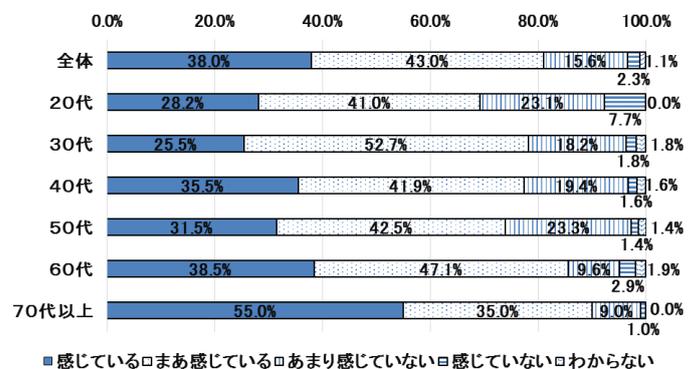
平成 26 年度と平成 30 年度に実施した市民アンケート調査の結果を比較すると、長井市への愛着を感じている割合は、平成 26 年度は全体で 80.8%、平成 30 年度は 81.0%といずれも高い割合となっています。年代別では 30 代の愛着を感じている割合が 60.3%から 78.2%に増加するといった変化が見られました。

定住意向は、定住意向がある割合が平成 26 年度は全体で 86.9%、平成 30 年度は 90.4%と非常に高い割合となっています。年代別では、年代が高くなるほど定住意向が高くなる傾向は変わりませんが、30 代で「住み続けるつもり」と回答した割合が大きく増加しています。

### 長井市への愛着度 (H26)

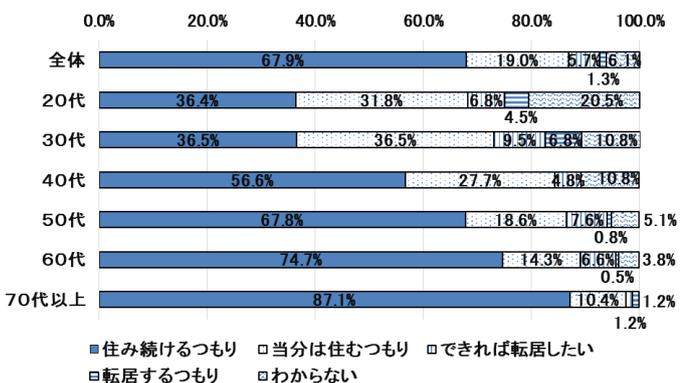


### 長井市への愛着度 (H30)

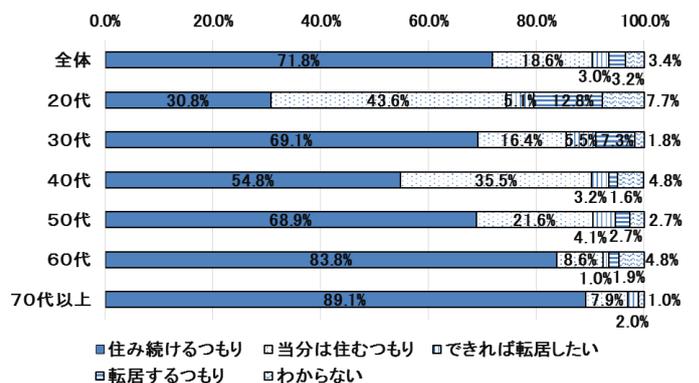


(出典：市民アンケート調査)

### 長井市への定住意向 (H26)



### 長井市への定住意向 (H30)



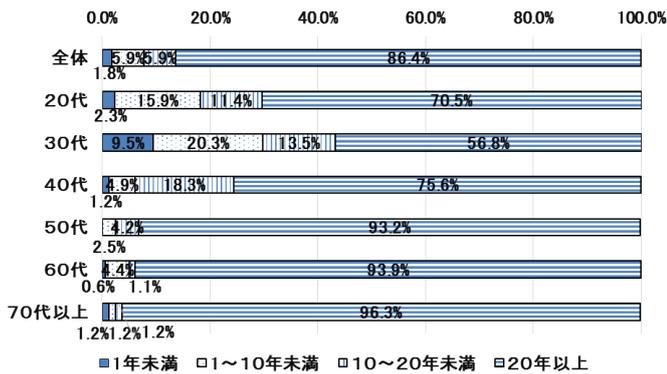
(出典：市民アンケート調査)

### (3) 市民の居住期間

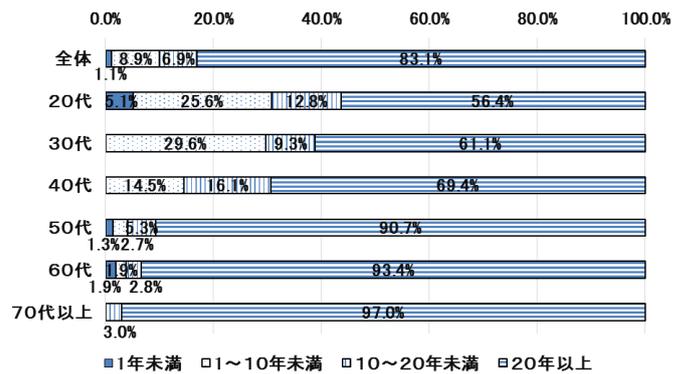
市民の居住年数は、平成 26 年度、平成 30 年度とも 80%以上の方が 20 年以上と高い割合となっています。年代別にみると 50 代以上では 90%以上の方が 20 年以上居住していますが、20 代、30 代では居住期間が 10 年未満の方が他の年代に比べて多くなっています。

市民の出身地の状況を見ると、全体的に市内出身の人が多い傾向は変わりませんが、平成 26 年度に比べ、平成 30 年度は市外出身の人が若干増えています。

#### 長井市への居住年数 (H26)

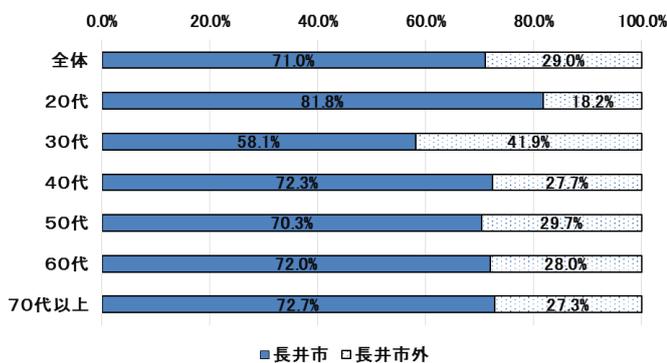


#### 長井市への居住年数 (H30)

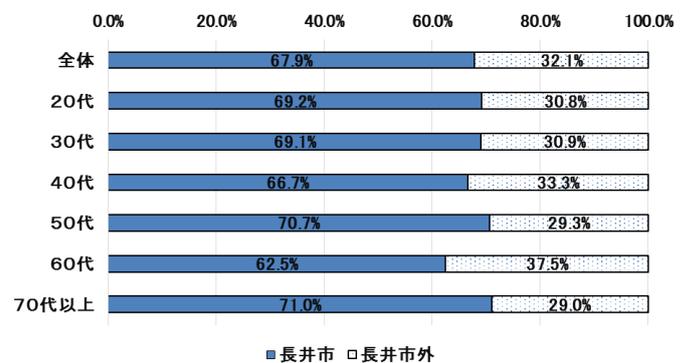


(出典：市民アンケート調査)

#### 市民の出身地の状況 (H26)



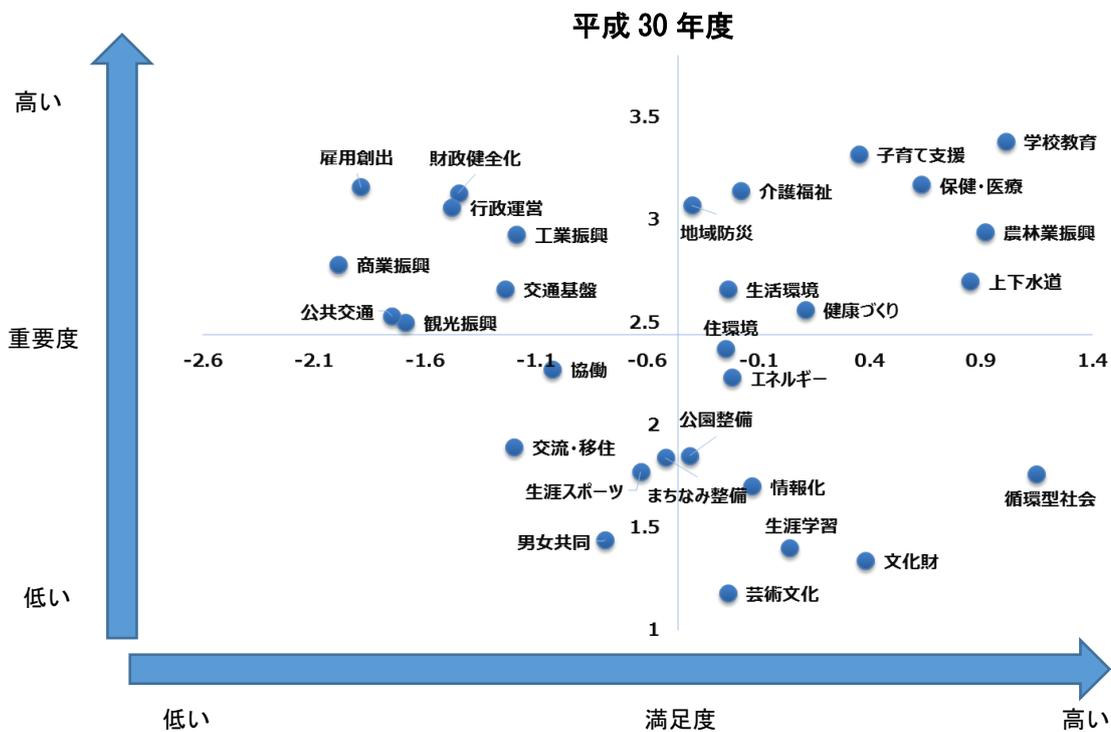
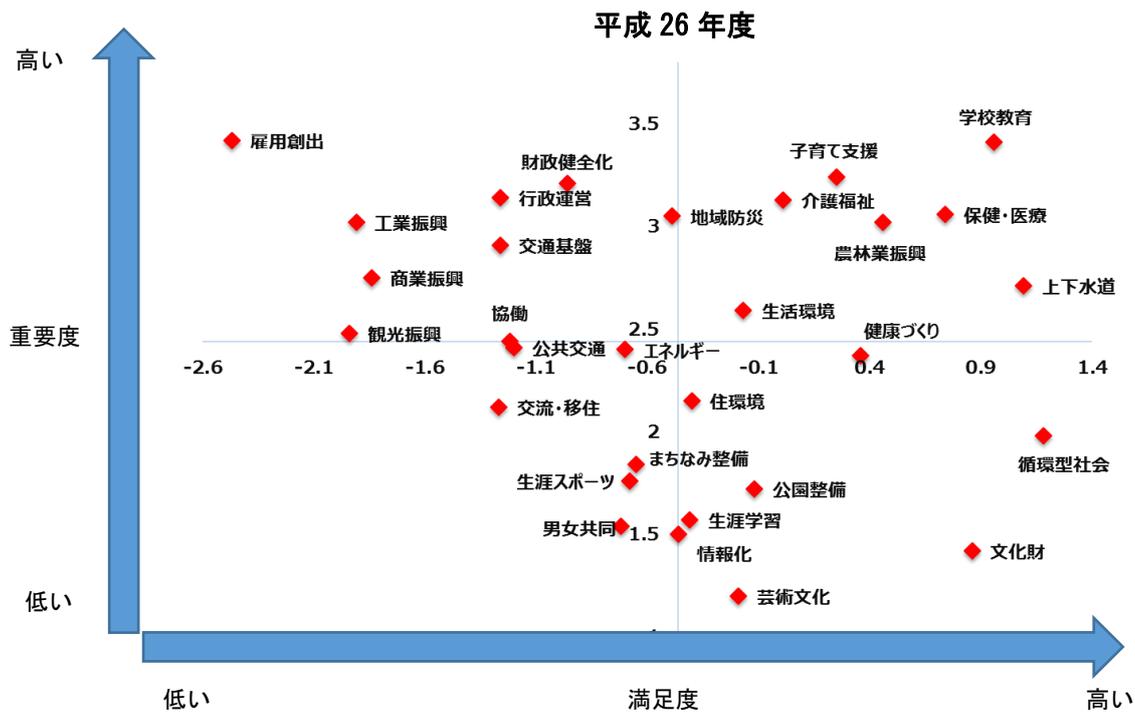
#### 市民の出身地の状況 (H30)



(出典：市民アンケート調査)

#### (4) 市民の満足度・重要度

市民による市の取組に対する重要度、満足度は、平成 26 年度、平成 30 年度ともに「学校教育」が高くなっています。「雇用創出」や産業振興等の項目は重要度が高く、満足度が低い傾向にあります。一方、「雇用創出」や「工業振興」は、平成 26 年度に比べ平成 30 年度では満足度の向上が見られます。一方で、「公共交通」や「財政健全化」、「行政運営」等は満足度が低下しています。全体的にみると重要度は高い方に変化し、満足度は低い方に変化していることから、行政需要が高まっていることがわかります。



## 第2節 第1期総合戦略における長井市の課題と対応の方向性の振り返り

### (1) 人口減少社会への対応

人口減少社会に対応していくためには、長井市の地域資源や知恵を最大限に生かしながら、人口減少の抑制や市民生活を守るための新しいまちづくりが必要となります。

特に、転入者や子育て世代にとって魅力があり、住み続けたいくなるようなまちであることが重要です。安心して子供を産み、育てられるようにするための子育て支援策や、市民にとって重要度が高い教育環境の更なる充実のための施策を実施するとともに、より良い住宅環境の確保のための施策を実施してきました。また、今後も高齢化率が上昇していくことから、地域包括ケアシステムを構築し、高齢者支援の充実を図ってきました。

しかし、いまだに人口の社会増減はマイナスの状況のため、転入の促進と転出の抑制につながるよう、住み続けたいくなるまちづくりを継続する必要があります。

### (2) 働く場の確保と子育て支援

長井市の人口動態を見ると、大学進学等で市外に出た若者がそのまま市外で就職するという動きが顕著に見られます。

また、市内の有効求人倍率は1.0倍を上回っており人手不足が叫ばれていますが、職種によってその率に大きな差があり、UIターン者にとっての希望職種とのミスマッチが生じています。そのため、継続的に働く場を確保する産業振興施策を講じるとともに、自ら起業できるような環境整備にも取り組んできました。

女性の就業率は、30代から40代では全国の市区のなかで最も高い割合となっていますが、若い世代が子育てしながら仕事をする環境が十分に整っているとはいえないと考えられます。学童クラブの整備等により子供を預ける場は確保されたものの、女性が子育てと仕事を両立するための就業環境については未だ不十分であるため、引き続き就業環境を向上させていく必要があります。

### (3) 移住・交流の受け入れ体制

長井市では第五次総合計画に基づき移住定住施策に力を入れており、移住コンシェルジュを配置し、関心がある人に移住体験を提供するなど移住希望者に対してきめ細やかな対応を実施してきました。また、山形銀行仙台支店に移住相談窓口を設置するなど、移住希望者の掘り起こしも図っています。

また、移住促進のためには観光交流による人の流れの増加が不可欠であることから、観光客等に対する窓口の一本化と、市全体で迎える体制づくりとして「やまがたアルカディア観光局」の設立、「道の駅 川のみなと長井」のオープンにより成果を上げています。観光については、国内からの誘客強化に加え、今後増加が予想される外国人観光客への対応も重要です。

さらに、地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域課題の解決に資する「関係人口」の創出、拡大への取組により、地域の活性化につなげることも今後必要になってきます。

#### (4) 全国的な知名度の不足

交流人口や移住人口の獲得競争が激化する中で、長井市の全国的な知名度が依然として低いことが最大の課題となっています。長井市を移住先として選んでもらうためには、まずは長井市を知ってもらう必要があることから、東京都大田区に開設している長井市東京事務所やふるさと長井会の協力によって、都内イベント等での長井市地場産品のPRや口コミ等によるPRを実施し交流人口の増加、移住希望者の掘り起こしを図っています。

しかしながら、今後も地域間の競争はますます激化することが予想され、更なる地域資源の磨き上げや発掘、PRを継続していくことが必要です。

## 第3章 第2期総合戦略に向けて

### 第1節 国の総合戦略の方向性

#### (1) 基本的な方針

まち・ひと・しごと創生基本方針2019（令和元年6月21日閣議決定）では、総合戦略の現状について、「第1期の5年間で地方創生の意識や取組は確実に根付いてきている」としているものの、「我が国における将来の人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であり、取組の強化が求められる」と評価しています。また今後については「長期ビジョンの下に今後5年間の基本目標や施策を総合戦略に掲げて実行する現行の枠組を維持する」としています、つまり、今後の地方創生は、より一層の充実・強化を図りつつ継続して取り組み、施策の推進にあたっては第2期総合戦略を策定することが国の基本的な方針となっています。

#### (2) 施策の方向性

国における第2期総合戦略は、4つの基本目標（①「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」、②「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れを作る」、③「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、④「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」と、2つの横断的な目標（①「多様な人材の活躍を推進する」、②「新しい時代の流れを力にする」）を掲げ、取り組むこととしています。

第1期からの変更点として、1つ目に、横断的な目標が追加されています。「多様な人材の活躍を推進する」ことを目標に追加し、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた内発的な発展につなげることとしています。また、「新しい時代の流れを力にする」という目標を追加し、未来技術の活用によって、まち・ひと・しごとのあらゆる分野において、住民の生活の利便性と満足度を高め、地域の魅力を一層向上することとしています。

2つ目の変更点として、新たな課題に対応するため、基本目標が見直されています。基本目標②に「地方とのつながりを築く」観点を追加し、「関係人口」の創出・拡大によって、地域に目を向け、地域とつながる人や企業の増大を目指すこととしています。また、基本目標①、④に「ひとが集う、魅力を育む」観点を追加し、賃金ややりがいの面で魅力的なしごとの場を地方に創出するとともに、人々の様々な希望をかなえる「まち」の魅力をつくり、住み続けたいと思えるような地域を目指すこととしています。

3つ目の変更点として、「多様なアプローチの推進」が追加されています。第1期において、地方創生に取り組むに当たっては、まち・ひと・しごとの好循環を実現するため、地方の「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立する「しごと」起点を基本戦略としてきましたが、地域が抱える課題、事情は様々であることを踏まえ、従来の「しごと」起点のアプローチに加えて、地域の特性に応じて、「ひと」起点、「まち」起点という多様なアプローチを柔軟に行い、まち・ひと・しごとの好循環をつくり出していくこととされています。

#### (3) 地方版総合戦略の位置づけ

国では、各地方公共団体においても現行の総合戦略を検証し、次期総合戦略の策定を進めるよう求めています。策定にあたっては、幅広い年齢層の住民や産官学金労言士などの多様な主体の参画を得るなど地域特性に応じた検討プロセスを取り入れることが重要とされ、さらには経済圏域における取組なども視野に入れ、行政区域を越えた広域的な連携を考慮することも必要とされています。

## 第2節 第2期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検討

### (1) 取り組むべき課題

長井市の人口は2015年の国勢調査によると27,757人となっており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2045年には16,379人になるとされており、30年間で1万人以上の人口減少が見込まれています。

こうした急激な人口減少に対応するためには、①生まれてくる子どもを増やす、②人口の社会増減をプラスにする、③急激な人口減少による弊害に対処することが必要となります。

①については、未婚率の上昇や初婚年齢の上昇、出生率の低下が引き続き課題となっています。

②では15歳から24歳の市外への流出が大きな課題となっています。この年代の人が市外へ進学し長井に戻ってこないこと、市外へ就職してしまうことが主な要因と考えられ、いずれも市内に働きたい職種が無いといった雇用のミスマッチが背景にあると考えられます。市外からの流入を増やすことも社会減少の抑制に必要ですが、市外からの移住を促進するにあたっては、全国的な知名度が低いことが大きな課題となっています。また、移住のきっかけとしてまず長井に来てもらうことが必要であり、交流人口のさらなる拡大が求められます。

③では急激に進む人口減少が引き起こす課題として、様々な分野での人手不足の発生、高齢者の急増に伴う医療費の増嵩や介護需要の増加、都市機能の維持が困難になるなどが挙げられます。

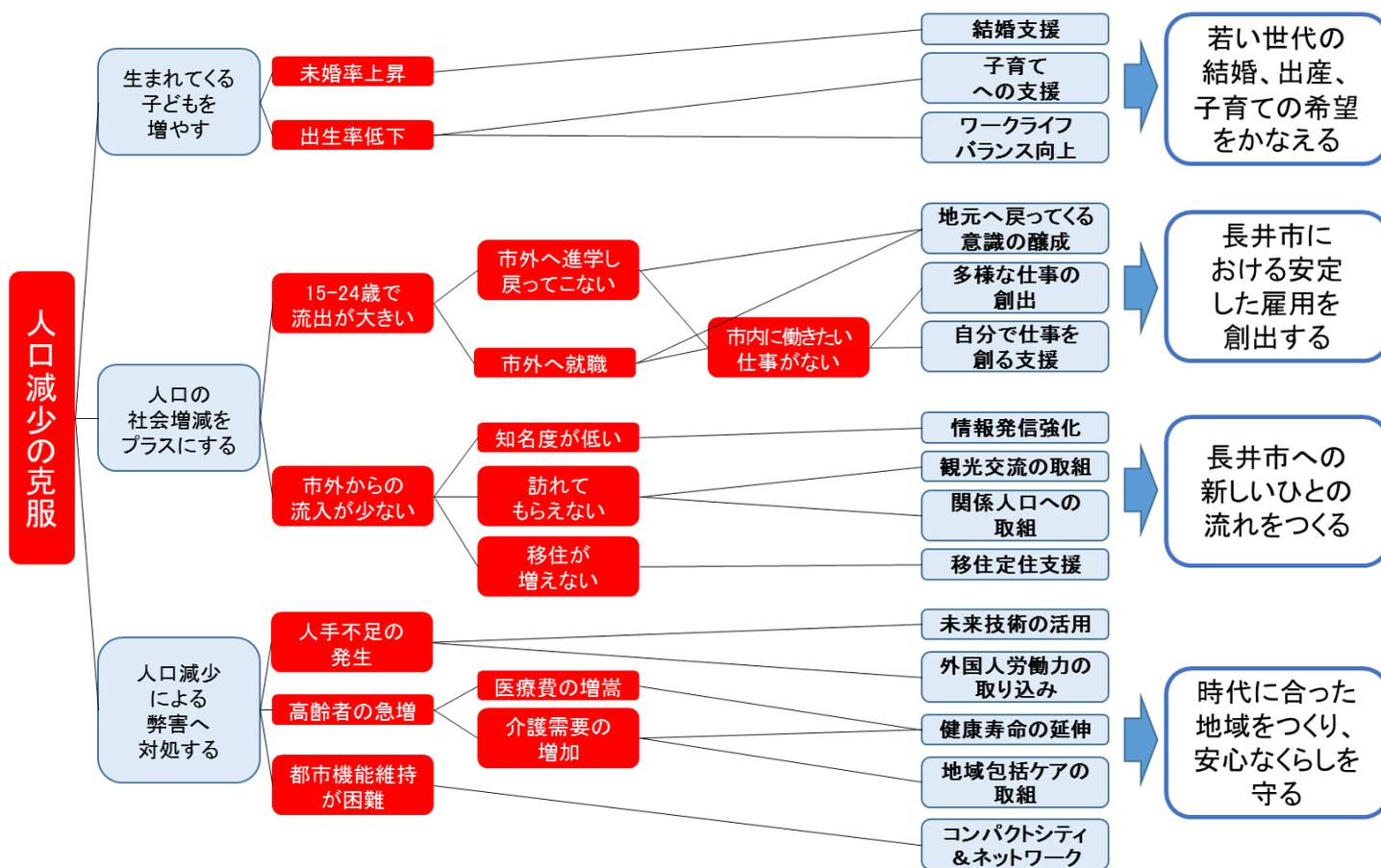
第1期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略でもこれらの課題解決に向けて取り組んできましたが、引き続き人口減少に関する様々な課題に対応していくことが必要です。

### (2) 基本的な方針

人口減少を克服するため、長井市では2015年に策定した長井市人口ビジョンにおいて、2030年までに合計特殊出生率2.07の達成と人口の社会移動の均衡を目標としています。5か年の第1期総合戦略の推進によって社会増減の減少など一定の効果が認められていますが、いまだ道半ばの状況です。人口減少を克服するために対応すべき課題には長期的に取り組む必要があることから、長井市においても国の方針に基づき第2期総合戦略を策定します。第2期総合戦略では、第1期総合戦略の基本的な枠組を維持しつつ、必要な施策を強化していくことを基本的な方針とします。また、成果指標や重要業績評価指標(KPI)についても必要に応じて見直すとともに、進捗管理の改善を図ります。

### (3) 施策の方向性

(1) で整理した課題と (2) で示した基本的な方針、施策の方向性を整理すると以下のようになります。



基本的な施策の方向性は第1期総合戦略と同様ですが、ワークライフバランスや関係人口、未来技術の活用など、新しい観点での取組も必要となります。特に未来技術については、国が推進している「society5.0」に対応すべく、AIやIoTなどの先端技術活用について前向きに検討を進めます。

## 第4章 基本目標、具体的な施策の現状と振り返り

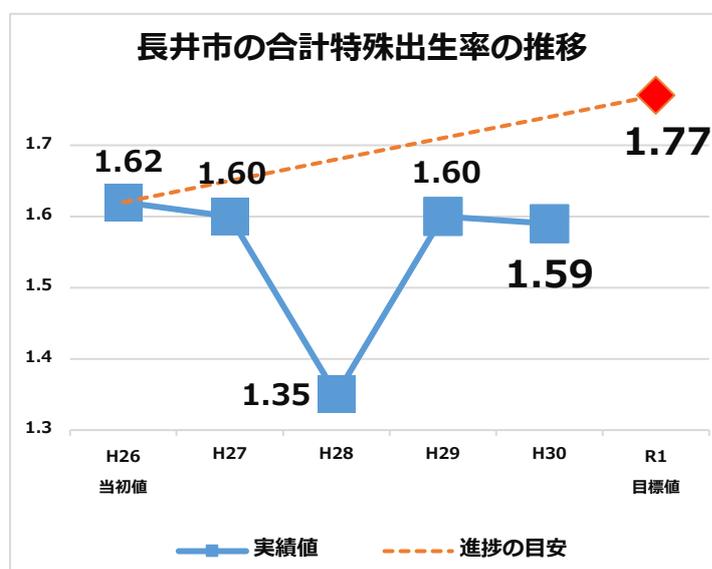
### 第1節 基本目標の現状

#### (1) 基本目標と数値目標の現状

基本目標1 「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる」

成果指標	現状値 (H30)	目標値 (R1)	当初値 (H26)
合計特殊出生率	1.59	1.77	1.62

※山形県少子化次世代育成支援対策関係データ集



当初値 ⇒ 現状値 0.03 減少

県全体で見れば高い値ではありますが、低調な推移となっています。

#### 考えられる要因

##### 社会的要因

- ・女性の社会進出
- ・核家族化

##### 施策的要因

- ・学童クラブ整備

※厚労省「人口動態調査」の公表時期の都合により令和元年の実績値は算定できず

長井市の合計特殊出生率は、全国や県全体に比較して高い値ですが、1.6程度と人口減少に歯止めをかけられる水準には至っていません。

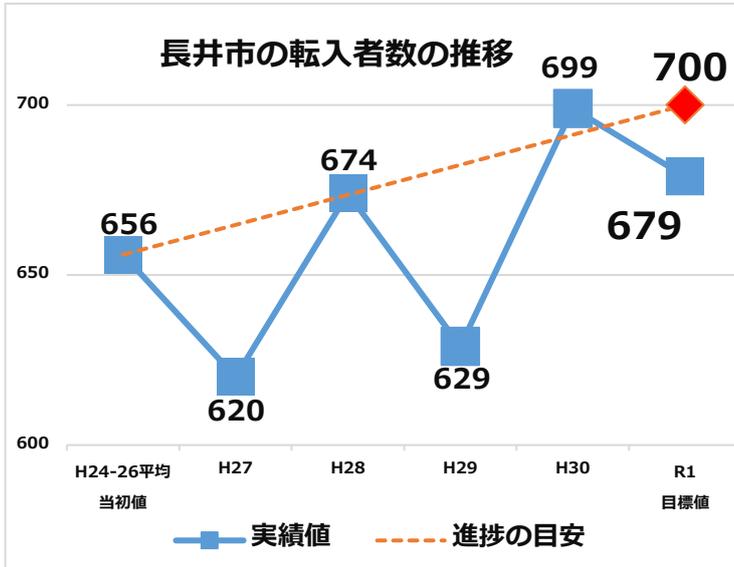
長井市では、合計特殊出生率の向上を図るため、婚活支援や、教育・子育ての環境整備に取り組んできました。特に学校教育環境については、小中学校のすべての普通教室にエアコンを設置したほか、各校1名のALTの配置、ICTを活用した教育を行うための通信環境の整備など、充実に努めてきました。

長井市は、共働き世帯の割合が高く、核家族も増加しているため、女性が仕事と家庭生活を両立しやすい労働環境が求められています。また、親子のコミュニケーション機会の提供等の支援についても検討が必要となっています。

基本目標 2 「長井市への新しい人の流れをつくる」

成果指標	現状値 (R1)	目標値 (R1)	当初値 (H24-26 平均)
転入者数	679 人	700 人	656 人

※山形県社会的移動人口調査（県）



当初値 ⇒ 現状値 23 人増加

年度によって増減はあるものの、増加傾向にあります。

考えられる要因

社会的要因

- ・経済状況の改善

施策的要因

- ・住宅取得支援策の強化
- ・移住コンシェルジュの設置

長井市の転入者数は近年増加傾向にあると言えます。国内の経済状況が改善し市内に仕事がある一方、人手不足の状況であるため、外国人労働者の雇用が拡大していることが転入者増加の要因の一つと考えられます。

移住促進策として、移住コンシェルジュの設置や移住体験による希望者へのきめ細やかな対応を実施しているとともに、山形銀行仙台支店への移住相談窓口の設置など移住希望者の掘り起こしを図っています。しかし、県外からの移住はハードルが高く、今のところ成果は少数にとどまっています。

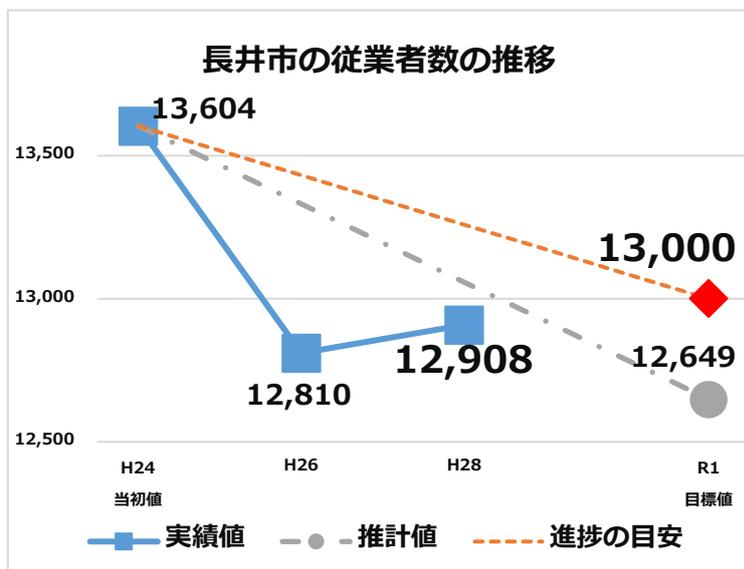
一方、本市の知名度向上に寄与するふるさと納税は順調に実績を伸ばしており、今後も様々な広報ツールとの組み合わせ等によって一層の強化が求められます。

定住促進については、定住促進補助金等の支給や宅地造成等を実施するなど、住宅取得を支援する取組を積極的に行っており、さらに多くの人に長井市に住み続けてもらえるよう継続した支援が必要です。

### 基本目標3 「長井市における安定した雇用を創出する」

成果指標	現状値 (H28)	目標値 (R1)	当初値 (H24)
従業員数	12,908 人	13,000 人	13,604 人

※経済センサス活動調査 (国)



**当初値 ⇒ 現状値 696 人減少**

低調ではあるものの、やや上向きの様子もみられます。

#### 考えられる要因

##### 社会的要因

- ・生産年齢人口減少による人手不足
- ・就業希望者と雇用者とのミスマッチ

##### 施策的要因

- ・人材誘致施策の実施

※経産省「経済センサス」の公表時期の都合により令和元年の実績値は算定できず

長井市内の従業者数は、平成26年には13,000人を下回り12,810人となりましたが、平成28年には12,908人まで回復しています。近年は経済状況の変化や人口減少の影響等により、有効求人倍率が1.6倍を上回るなど、雇用の場の確保から人材の確保が必要な状況へと変わっているため、長井工業高校と市内企業が連携した人材育成や、大学のインターンシップ受入れを通じた人材確保の取組等を継続していくことが必要です。

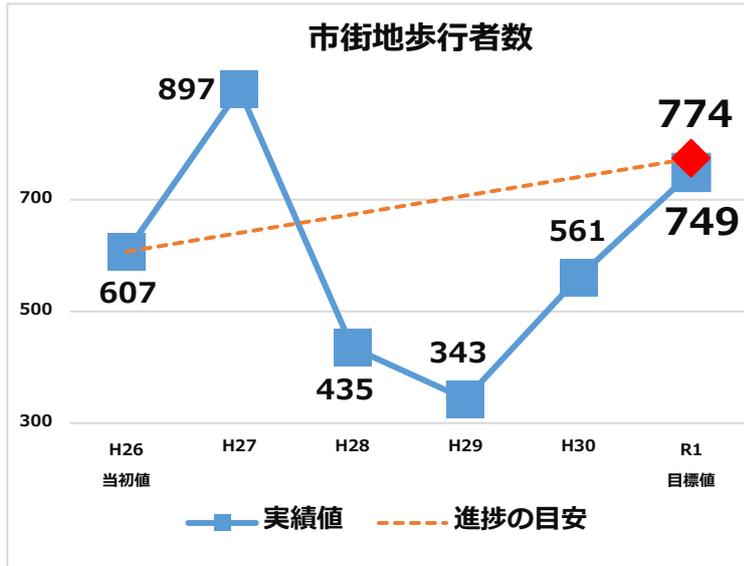
農業については、農産物等のブランド化を進めており、新規就農者も着実に増加しています。今後は、新規就農者が継続して事業を行えるよう、支援体制の充実も求められています。

基本目標4 「時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る」

成果指標	現状値 (R1)	目標値 (R1)	当初値 (H26)
市街地歩行者数	749 人／日	744 人／日	607 人／日
定住意向がある市民の割合	90.4% (H30)	90.0%以上	86.9%

※長井市通行量調査 (市)

※長井市市民アンケート (市)



**当初値 ⇒ 現状値 142 人増加**  
低調ではあったものの、上昇傾向がみられます。

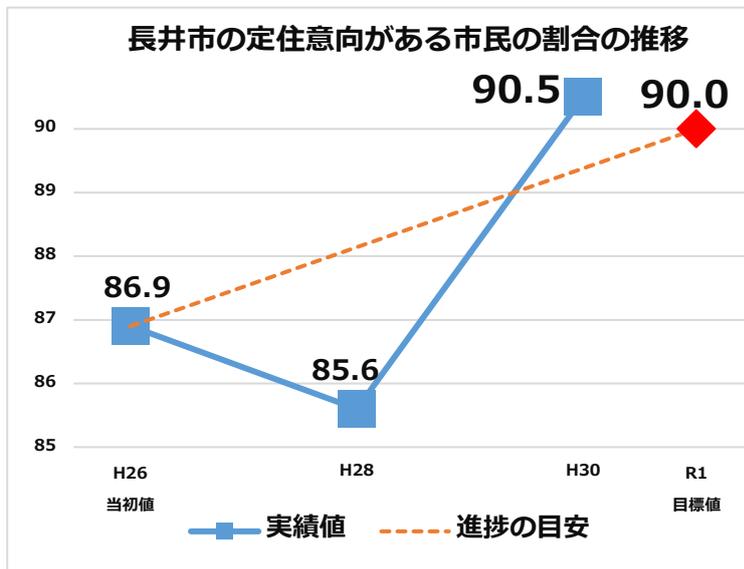
**考えられる要因**

**社会的要因**

- ・大型商業施設の撤退
- ・観光交流施設の影響

**施策的要因**

- ・中心市街地活性化基本計画に基づく公共施設等の整備



**当初値 ⇒ 現状値 3.5%増加**  
定住意向のある市民が増加に転じています。

**考えられる要因**

**社会的要因**

- ・経済状況の改善

**施策的要因**

- ・子育て支援策の実施
- ・教育施策の実施
- ・住宅取得支援策の充実

※2年に一度の統計のため、令和元年度の数値なし

人口減少や少子高齢化が進む中で生活の利便性や必要な都市機能を維持していくためには、コンパクトなまちづくりや公共交通の利便性の向上が必要となっています。また、人口の減少や高齢化率の上昇が見込まれるなかでも、安心して地域で暮らせる体制づくりも必要です。

市街地歩行者数の推移を見ると、中心市街地の大型商業施設の撤退により減少傾向にありましたが、平成30年は「道の駅 川のみなと長井」の開業等によって歩行者数の回復が見られました。

また、市民の定住意向の推移を見ると、平成30年には9割以上の市民に定住意向があり、教育・子育ての充実や住宅取得への支援策による成果と考えられます。

高齢者数が増加する中で、公共交通の重要性が増しているものの、利用者数の向上は見られません。運行形態の見直し等によって利用しやすい環境づくりを更に進める必要があります。また、地域包括ケアシステムについては、順調に機能していますが、介護施設等の人材不足という新しい問題も発生しています。

## 第2節 具体的な施策の振り返り

### (1) リーディングプロジェクトの振り返り

<b>①特色ある長井の教育の展開</b>	
<p>「長井の心」や近隣住民同士で助け合う共助の風土を生かし、海外在住経験者や都市部からの移住者等の協力を得て行う外国語等の教育支援、ICTの活用による科学教育等の充実、地域住民が教育に参画するコミュニティ・スクール等を実施し、地方でも都市部に負けない教育や魅力ある教育を展開します。</p>	
項目	現状 (令和元年度末の状況)
英語教育の充実（ALT等の拡充）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各校1名合計8名のALTを配置し、ALTを有効に活用した効果的な指導を行った。さらに、令和元年度からALTプログラム・コーディネーター1名を加配した。</li> <li>小学6年生と中学1年生全員が、インターネット回線を使用したマンツーマン英会話学習を行った。</li> </ul>
科学教育の充実（タブレット等のICT活用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子黒板を67台導入し、全教室への配備が平成30年度に完了した。あわせて進めている高速無線LANの整備についても、令和元年度に完了した。</li> <li>情報教育推進員を派遣して電子黒板やタブレット、デジタル教科書等の効率的な活用を図った。</li> </ul>
空調設備設置、学校施設大規模改修・耐震化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校普通教室等への空調設備の設置については、他自治体に先駆けて整備を進め、平成29年度までに完了した。</li> <li>小学校については、伊佐沢小学校を除いて、大規模改修工事や耐震改修工事を実施した。</li> </ul>
コミュニティ・スクールの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の致芳小学校から順次拡大し、平成30年度には市内全ての小中学校でコミュニティ・スクールを導入した。</li> </ul>
<b>取り巻く社会環境の変化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年から全面実施となる学習指導要領（H29.3.31改訂）では、外国語教育の充実として、小学校3・4年では「英語活動」、5・6年では「英語科」が教科化される。また、情報活用能力育成（プログラミング教育など）のため、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ることに配慮する必要がある。</li> <li>文部科学省では、学校施設等の老朽化に対応するため、各自治体に令和2年までに個別施設毎の長寿命化計画の策定を求めている。</li> <li>東京オリンピックパラリンピックにおけるタンザニア連合共和国とリヒテンシュタイン公国のホストタウンになったことにより、新たな国際交流の機会が創出された。</li> </ul>

<p><b>第1期総合戦略 期間の成果</b></p>	<p><b>【外国語教育・科学教育等の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全校へのALTの配置により、年間を通して適切に効果的な指導を行った。さらに、ALTプログラム・コーディネーターを配置することで、ALTの指導力向上と学校との調整が図られ指導の効果が上がった。また、マンツーマン英会話学習とあわせて、児童生徒の英会話の力が向上している。</li> <li>・英検3級以上を目指したり、取得したりする生徒が増加している。</li> <li>・タンザニア連合共和国のホストタウンになったことにより、児童生徒がタンザニアへの訪問や訪問団と積極的に交流を行ったことで、児童生徒が世界へ目を向けるきっかけとなった。</li> </ul> <p><b>【特別支援教育環境】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別支援学校については平成26年度に豊田小学校内に長井校（小等部）が開校したのに続き、平成29年度に中等部が豊田小学校内に、高等部（西置賜校）が長井工業高等学校内に開校したことにより、支援が必要な児童生徒の通学の負担等が軽減された。</li> <li>・各校において特別支援を必要とする児童生徒に対する支援を充実させるため、各種支援員やコーディネーター、専門員等の配置を進めた。これにより、必要な児童生徒に適切なきめ細やかな対応ができた。</li> </ul> <p><b>【ICT】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子黒板の導入とあわせて、タブレットやデジタル教科書の整備を進めた。また、無線LAN工事を進めることにより、ICT機器の効率的な活用を図った。</li> <li>・学校ICT機器の整備を進め、BP社が発行している「日経パソコン 教育とICT」において、公立学校情報化ランキング小学校部門では、山形県1位の評価を受けている。</li> </ul> <p><b>【エアコン整備・校舎改修事業】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空調整備については、平成26年度に西根小学校と豊田小学校、平成28年度に長井小学校、致芳小学校、平野小学校及び伊佐沢小学校、平成29年度に長井南中学校と長井北中学校の全校普通教室等への設置が完了し、夏期でも児童生徒が快適に授業を受けられる環境を整えた。</li> <li>・長井小学校（H22 第三校舎及びH24 体育館）、致芳小学校（H23 校舎及びH24 体育館）、西根小学校（H26 校舎及びH28 体育館）、平野小学校（H28 校舎及びH29 体育館）豊田小学校（H26 校舎及びH27 体育館）の大規模改修工事や耐震改修工事を実施した。また、長井小学校管理棟については令和元年度に整備を完了した。</li> </ul>
---------------------------------	---

<p><b>今後の課題</b></p>	<p><b>【キャリア教育、外国語教育等の特色ある教育】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界を相手に挑戦できる子どもや社会を生き抜く力を持った子ども、長井の主力産業であるものづくり産業を担う人材を育成するためにキャリア教育や外国語教育の充実を図る必要がある。特に、旧長井小学校第一校舎を活用したキャリア教育では、現在様々な団体が行っている事業との連携や強化又は見直しを図ることにより、効率的・効果的な事業を展開できるよう検討する。</li> <li>・キャリア教育や外国語教育を進めていくうえで基礎基本となる国語力などの学力向上や集中力を高める取り組み、健康でたくましい心と体を育む教育を進める。</li> </ul> <p><b>【教育環境の整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想に基づいて、早急に1人1台端末（タブレット）を整備し、多様な子どもたち一人一人に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する必要がある。</li> <li>・令和2年度までに学校施設長寿命化計画を策定し、今後建築から40年が経過する南北中学校校舎及び体育館の大規模改修の準備を進める必要がある。</li> <li>・近年の猛暑による熱中症対策に加え、避難所としての利用も考えた整備として、体育館等への空調設備設置を検討していく必要がある。</li> </ul> <p><b>【家庭や地域との連携】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティ・スクールを全校に導入したことに伴い、地域コーディネーターを取りまとめるコミュニティ・スクール・ディレクターを置くなど、各学校間で連携を深める取り組みを進める。また、全小中学校で設置されている地域学校協働本部と合わせ、地域教育力の向上を図る必要がある。今後、事業継続のためには協力者の確保が課題となるため、各地区コミュニティセンターと連携しながら人材の発掘に努める必要がある。</li> </ul> <p><b>【特別支援教育環境の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別な支援が必要な児童生徒が年々増加しているなかで、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた指導や、不登校やいじめ防止に対する支援や保護者との連携など、きめ細やかな対応が求められる。そのための人員の配置や相談体制の充実が必要である。</li> </ul>
---------------------	--

## ②子育てワンストップサポート体制の整備

出産から子育てまでをトータルで支援する子育て世代包括支援センター、子育ての悩み相談窓口や一時託児所、医療施設、季節や天候に左右されることなく利用できる屋内軽運動施設、カフェ施設や教育電子情報が整備された多機能型図書館などを集約し、「ここに来れば親は安心、子どもは楽しい」環境を整備します。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	子育てコンシェルジュの養成、配置	・平成 28 年度から人員を配置して、保育施設の入所手続きや情報提供、相談など利用者の多様なニーズに対応することで、利便性の向上を図り、要望をスムーズに完結できるように努めた。
	すくすく子育て応援ギフト事業の展開	・長井市内に在住するほうが出生届を提出された際にギフトを贈呈した。令和元年度は 170 個贈呈した。
	公共複合施設の整備	・令和 5 年度の完成を目標に庁内で検討している。
	子育て世代包括支援センター機能の整備	・平成 29 年度に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を展開した。令和元年度は来所相談 444 件、訪問 346 件、電話相談等 359 件。
<b>取り巻く 社会環境の変化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急速な少子化・高齢化が進行しており、労働力人口の減少、社会負担の増加などが地域社会の活力を低下させる要因となり、社会・経済への将来的な影響がますます懸念されている。</li> <li>・核家族化の進行、就労形態の多様化、地域のつながりの希薄化など、子どもと子育て家庭を取り巻く環境が大きく変化している。</li> <li>・平成 27 年度から国の「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、「子どもの最善の利益」が実現される社会をめざすとの考えを基本に、幼児期の学校教育や保育の総合的な提供、地域の子ども・子育て支援の量の拡充や質の向上を総合的に推進していくことが必要となっている。</li> </ul>	
<b>第 1 期総合戦略 期間の成果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てコンシェルジュについては、保育施設の入所を希望する保護者に対して、スムーズな手続き、入所相談、情報提供及び施設との調整などを一元的に行い、効率性と利便性の向上に繋がっている。</li> <li>・すくすく子育て応援ギフトについては、子どもが生まれた家庭に祝福と感謝の気持ちを込めて贈呈し、行政と産婦をつなぎ、切れ目のない支援に繋がっている。また、アンケートでも好意的なご意見を多くいただいている。</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共複合施設の整備については、平成 29 年度に長井市子育て応援施設整備基本構想を策定し、子育て世代活動支援センターと多機能型図書館を公共複合施設として具現化するため、長井市公共複合施設建設整備基本計画に基づき検討を進めている。</li> <li>・子育て世代包括支援センターを設置したことによって、平成 29 年度 1,049 件、平成 30 年度 1,288 件、令和元年度 1,149 件の相談を受け、切れ目ない支援へと繋がっている。</li> </ul>
<p><b>今後の課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保護者に寄り添った支援ができるよう、研修等を積極的に受講させるなど職員のスキルアップに努めている。</li> <li>・多様化する保護者のニーズや国の新制度等に対応するため、子育て支援関係課との情報共有、連携の他、母子保健コーディネーターや幼保小等連携専門員などとも多面的な視点から連携し、ワンストップで行うサービス体制の整備や施策の構築に向けて引き続き取り組む必要がある。</li> <li>・子どもの数の減少が問題となっている中で、子育て世代が魅力を感じ、長井市の子育て環境への満足度を高めるきっかけとして、また、引き続きアンケートによる保護者のニーズにあった贈答品の選定を行うなど、「安心して子どもを生き育て、子どもが健やかに成長できるまち」を具現化するため、事業を継続していく必要がある。</li> <li>・子育て世代活動支援センターと多機能型図書館の機能を併せた公共複合施設について、具体的な仕様等の検討を行う必要がある。</li> <li>・近年、産後うつや虐待などの深刻な相談が増加傾向にあるため、相談体制の更なる充実が求められている。</li> </ul>

### ③移住定住関連施策のパッケージ化

出産から子育てまでをトータルで支援する子育て世代包括支援センター、子育ての悩み相談窓口や一時託児所、医療施設、季節や天候に左右されることなく利用できる屋内軽運動施設、カフェ施設や教育電子情報が整備された多機能型図書館などを集約し、「ここに来れば親は安心、子どもは楽しい」環境を整備します。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	移住ワンストップ窓口設置、 移住コンシェルジュ配置、 すくすく子育て応援ギフト事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住ワンストップ窓口については、平成 27 年から引き続き設置しており、移住相談にあたっている。また、平成 28 年 9 月から移住コンシェルジュを 1 名配置し、お試し“長井”暮らしの対応や首都圏での移住フェアでの PR 活動を行った。</li> <li>・すくすく子育て応援ギフト事業については、長井市で生まれた赤ちゃんに子育て用品をプレゼントし、子育てに役立ててもらった。</li> </ul>
	空き家バンク制度の整備、 運用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年 4 月に空き家バンクの運用を開始した。空き家台帳に登録されている物件のうち優良物件を所有者聞き取りのうえホームページで公開している。令和元年末時点で、賃貸物件 2 件が成約につながった。</li> </ul>
	定住促進補助金、 住宅新・増築補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅政策である両補助金とも、制度の周知が図られ順調に推移し、目標値を達成した。住宅新・増築補助金については、要件緩和により更なる活用を見込んでいる。</li> </ul>
	第Ⅱ期宅地造成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 30 年度に「みずはの郷WEST」8 区画を分譲し、完売した。「みずはの郷」を含めすべて完売し、全 38 区画のうち、10 区画が市外からの移住者であった。</li> </ul>
取り巻く 社会環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化による人口減少とそれに伴う空き家の増加は、都市部のスポンジ化を助長し、ひいては都市機能の崩壊をもたらす要因として全国的な社会問題になっている。本市はいち早く立地適正化計画を策定したため、都市機能を集約しその周辺を居住区域で包囲するコンパクトシティ化の推進と、更なる市民の利便性や暮らしやすさの向上が求められる。</li> </ul>	
第 1 期総合戦略 期間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅政策としての各種補助金や小規模な宅地造成による分譲によって、移住定住に直接つながる成果を上げた。</li> <li>・さらに定住促進住宅については、旧財務省官舎を取得し子育て世帯専用リノベーションを行い、家賃等を見直した。ターゲットを絞ることで施策との整合性を持たせ、定住促進住宅から宅地分譲地への道筋を図った。</li> </ul>	

<b>今後の課題</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>・空き家バンクの運用に関しては、移住政策のみならず住宅政策として管理する必要がある。また、迅速かつ細やかな対応をするため、現在の複数課での対応を見直す必要がある。</li><li>・住宅政策としての補助金や宅地造成による移住定住の促進については、今後とも継続し、100区画程度の大規模な分譲も検討していく。</li><li>・まちの魅力となる暮らし易さの観点からも、都市再生整備計画事業による公共複合施設や病院等の新築・改築をとおして、市民が使い易さや安全安心を実感できるまちづくりが必要となる。</li></ul>
--------------	--

#### ④生涯活躍のまち・ながい（長井版CCRC）の形成

元気な高齢者の移住希望者を受け入れる「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想に基づき、長井市の地域特性に合わせた生涯活躍のまちの形成を目指します。買い物等の日常生活が徒歩で完結する中心市街地に介護予防や生涯学習の場、気軽に集える拠点等を整備するとともに、移住者が経験や技能を生かして子どもたちの遊びや学びの場で活躍し、健康で活動的な地域生活ができる仕組みを構築します。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	基本計画策定	未
	CCRC推進法人選定	未
	入居募集、開設	未

<b>取り巻く社会環境の変化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「日本版CCRC」が国の施策として位置づけられ、少子高齢化や都会への人口集中と地方の人口減少が進む中、地方創生という観点から、地方への新しい人の流れをつくるために米国をモデルとした「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」が取りまとめられ、改正地域再生法が平成28年4月に施行された。当初は「東京圏の高齢者が地方に移り住む」ことが主眼であり、基本コンセプトは高齢者の「住み替えの支援」「健康でアクティブな生活」「地域住民との協働」「継続的なケア」「地域包括ケアシステムとの連携」などであった。ただしその後、国の姿勢が変化しており、「山形県版CCRC構想」コンセプトでは「CCRCは地域を良くするための手段・プロセス」「市町村の魅力が十分反映された取り組み」と位置付けており、「多世代交流型」「自然・文化満喫型」「新規就農型」など複数のモデルが例示されている。</li> <li>・中高年齢者の移住に重点が置かれていた「生涯活躍のまち」は、令和元年12月に閣議決定された令和2年度からの第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、高齢者のみならず、女性や障がい者、外国人も含め、誰もが居場所と役割がある「全世代・全員活躍型のまちづくり」の推進を図り、家庭や地域、職場などで生きがいを感じながら暮らすことができる地域社会の実現が目標とされた。</li> </ul>
--------------------	--

<b>第1期総合戦略期間の成果</b>	<p>平成28年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 庁内で「生涯活躍のまち・ながい」検討会議開催</li> <li>2. 「生涯活躍のまち・ながい」実現に向けた可能性調査             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県補助金を活用し、(株)三菱総合研究所に委託</li> <li>・ 併せてふるさと長井会会員にアンケート調査を実施</li> </ul> </li> </ol> <p style="text-align: center;">調査の結論→「生涯活躍のまち・ながい」は実現可能</p>
---------------------	---

	<p>平成 29 年度</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「生涯活躍のまち・ながい」 庁内検討委員会設置</li> <li>2. 「生涯活躍のまち・ながい」 基本構想策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県補助金を活用し、(株)三菱総合研究所に委託</li> </ul> </li> </ol> <p>基本方針や取り組みの方向等の内容</p>
<p><b>今後の課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国的に見れば、自治体主導の「生涯活躍のまち」は、典型的な成功例はなく着実な取り組みを行っている自治体の一部見られる程度であり、都会から地方へという人の流れは依然実現していない。長井市では「生涯活躍のまち・ながい」基本構想の中で、『「生涯活躍のまち」の本質は、住民が安心して住み続けられるまちづくりを進め（中略）地域の魅力を向上させることであり、移住者の増加はその結果として期待すべきものである』としている。多くの自治体が移住施策を展開しており、「生涯活躍のまち・ながい」を進めるためには他の施策を合わせた総合的な仕掛けづくりが重要となる。</li> <li>・ リーディングプロジェクトでは「生涯活躍のまち・ながい」について、平成 29 年度まで基本計画を策定し、平成 31 年度まで事業推進法人選定、入居募集、開設としたが、この計画自体が当初国の示した「日本版 C C R C」 (=高齢者の移住) に沿ったものであった。</li> <li>・ 国における位置づけが抜本的に見直され、今後「関係省庁が一体となった展開を図り、地方公共団体など関係者向けのガイドラインを策定・周知する」とされていることから、長井市としては、国の動向を注視する必要がある。</li> </ul>

**⑤観光地域づくりプラットフォーム（日本版DMO）の構築**

観光マーケティングや旅行商品の企画、観光に関わる団体・企業等の連携・調整を図る観光地域づくりプラットフォームを構築し、観光情報の一元化と窓口の一本化や観光情報の入手を容易にするWi-Fi環境の整備等により、“わかりやすい・行ってみたいくなる・また来たくなる”長井市を実現します。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	DMO構築、運営支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月～平成30年3月「やまがた長井観光局」を運営。</li> <li>平成30年2月に「やまがたアルカディア観光局」を2市2町での地域連携DMOとして設立。平成31年度から令和3年度まで地方創生推進交付金を活用し、運営支援を行った。</li> </ul>
	専用WEBサイト構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度事業で観光総合ポータルサイトを構築した。</li> </ul>
	Wi-Fi整備、記者育成等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度事業で市内26か所に「Nagai City Free Wi-Fi」としてフリーWi-Fiを整備。平成28年度に「道の駅 川のみなと長井」に1か所追加整備したので、現在市内27か所で運用している。</li> <li>市民記者は長井市観光ポータルサイトに長井市情報を投稿する「ながい案内人」として現在23名が活動している。</li> </ul>
	シティプロモーションの推進・広報戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページやフェイスブック等での広報に加え、長井市東京事務所やふるさと長井会により都内開催イベントへの出展や独自イベントによるPRを実施した。</li> <li>また、ふるさと納税は、寄付を通じて長井市を知っていただき、愛着を持っていただくきっかけとなった。</li> </ul>
<b>取り巻く社会環境の変化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内旅行動向を見ると、団体旅行は少しずつだが減少傾向にあり、個人旅行が増加している。目的も「地元の美味しいもの」や「まちあるき」等、「コト」を求める旅行が増加し、地元の生活に密着した体験が求められる傾向にある。</li> <li>対して訪日外国人旅行者は平成27年の約1,973万人から令和元年で3,119万人になるなど急速に増加していた。しかし、令和元年度末以降は新型コロナウイルス感染症の影響により、国内国外観光客ともに今後の見通しが立たない状況。</li> </ul>	
<b>第1期総合戦略期間の成果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月に「やまがた長井観光局」が設立し、滞在型旅行商品の販売を開始した。滞在型旅行商品の催行数の伸びは微増ではあるものの、タイアップ型旅行商品の催行数は格段に伸びており、観光交流人口の拡大に寄与しているといえる。</li> <li>「道の駅 川のみなと長井」が平成29年4月にオープンし、長井の観光の玄関口としての役割を担っていることから、観光地域づくりプラットフォームの機能の一つである「ワンストップ窓口」は十分に成果を上げているといえる。費用面から見ても平成28年度～平成30年度まで地方創生推進交付金を活用し、「観光地域づくりプラットフォーム推進事業」として、立ち上げ費用を捻出した。</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年度 2 月に設立した「やまがたアルカディア観光局」についても平成 31 年度～令和 3 年度まで地方創生推進交付金により「地域連携DMO推進事業」を実施し、運営費をまかなっていることから、今後増加するであろうインバウンド需要の対応、国内旅行の継続した誘客に向けての準備ができています。</li> </ul>
<p><b>今後の課題</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は 2 市 2 町（南陽市、白鷹町、飯豊町、長井市）の地域連携DMOの 1 年目の活動として、地域に根差した活動を行うべく、インナープロモーションに注力した事業を展開しながら、地域の資源を生かしたお土産品開発、広域でお客様が回遊できる旅行商品の開発を行ってきた。また、インバウンド関連事業では、台湾に現地スタッフを雇用し、台湾に加え、タイ、マレーシア向けに営業を行うなどランドオペレータ業務を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響によって、令和 2 年度の予約は全てキャンセルになっている。新しい生活様式に対応した新しい旅行の仕組みを確立しながら、近隣県から国内観光、その後の訪日外国人観光客を誘客すべく段階的に当地域ならではの魅力を生かした取り組みが必要となる。</li> </ul>

### ⑥インキュベーション体制整備による創業支援

創業希望者の創業にあたってのリスクを軽減することを目的とし、創業指導と安価な小規模オフィスを提供するインキュベーション施設を整備し、地域に働く場を創出します。また、併せて新規の産業団地の整備も視野に入れ、研究機関や企業の誘致を図り、創業企業や市内企業を成長させる好循環の仕組みをつくります。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	インキュベーション施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベーション施設 i - b a y の個室ブースについては1ブース入居者の入れ替えがあり、7ブース中1ブース空きの状態。</li> <li>・インキュベーションマネージャーによる入居者の定期的な面談指導を実施した。</li> </ul>
	創業支援計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創業の機運醸成としてのビジネスチャレンジコンテスト（第3回目）を開催した。</li> <li>・創業支援等事業計画の実績報告としての創業者数は7名となった。</li> </ul>
取り巻く社会環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化による人材不足や働き方改革等、労働環境の変化が激しい時代となっており、労働者の仕事に対する意識や考え方も多種多様となってきた。</li> <li>・従来の雇用という考え方にとらわれず、自らがやりたい仕事を自分で起業するといった機運が首都圏のみならず地方にも広がってきている。</li> </ul>	
第1期総合戦略期間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・起業創業環境の整備として、インキュベーション施設 i - b a y の設置、またインキュベーションマネージャー及び外部中小企業診断士による指導体制を整備した。</li> <li>・創業準備のために本施設を活用し、実際に市内に事業所を開設することを支援。</li> <li>・ビジネスチャレンジコンテストを開催することで、長井ビジネスチャレンジコンテスト入賞者による地域資源を活かした起業を促進することができた。</li> </ul>	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インキュベーション施設 i - b a y の入居者が、事業を軌道のせ、市内で事業所等の設置ことを促すとともに、ビジネスチャレンジコンテストを継続して開催し創業の機運醸成をはかる。</li> <li>・リモートワーク等の活用による新しい働き方の事例を調査し、人材誘致を促進する。</li> </ul>	

**⑦新規就農支援体制の整備**

新規就農希望者が安心感を持って就農し、安定した営農生活を継続できるよう、農業法人等による農地貸借や技術指導體制の確立を支援し、新規就農の受け皿を整備します。併せて、農業の収益向上を目的として、農商工連携による農産物の効率的な販売手法と6次産業化の確立を目指します。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	レインボーコンポストセンター大規模改修	・毎年度、不具合箇所の改修、修繕を行うことにより、適切な運用をしている。
	新規就農希望者の支援	・平成30年11月に就農した移住者に対して、各種の相談支援や、移住支援、研修支援、家賃支援、機械施設整備支援等に取り組んだ。 ・一般の新規就農者に対しても適用できる事業によって支援。
取り巻く 社会環境の変化	・リーディングプロジェクトを策定するまでの雇用情勢は、有効求人倍率が1倍を割る状況が続いていたため、農業に興味を持つ人も少なからず存在した。しかし、これまでに経済状況の好転や進展する少子化等の影響により雇用情勢が改善し、農業を志す人が減少してきている。	
第1期総合戦略 期間の成果	・平成28年7月に長井市農業研修生等受入協議会を設立し、新規就農者のための各種支援制度を策定しながら、新・農業人フェア等で農業体験者、農業研修生を募集した結果、埼玉県所沢市から1名の農業研修生を迎え入れ、平成30年11月からの就農に結びついた。現在、就農2年目を迎えてミニトマト栽培に取り組んでいる。 ・そのほか、移住就農者を含め認定新規就農者の人数は平成27年度から令和元年度まで6件7名となった。	
今後の課題	・就農を目指す人が減少している中、また、農業を目指す人にとって数多くの候補地がある中で、いかに長井市及び長井市の農業に目を向けてもらうかは非常に難しく、さらに、積雪地における農業経営は非常に厳しいものがあり、他にも農地確保や技術習得、近所付き合いなどの課題を克服する必要がある。 ・新規参入による農業経営は、5年以上でも農業所得で生計が成り立つ割合は5割未満であるため、移住新規就農した人に対しては、連絡を密にしながら継続的な支援を続けていく必要がある。 ・新たな新規就農者の迎え入れには、情報発信が不足しているので、長井市農業研修生等受入協議会のホームページを作成して長井市農業の情報を出していく。 ・これまで新・農業人フェアに出展した経験から、果樹栽培に興味がある人が多く存在するため、今後は、高齢等で果樹栽培を断念する人の農業経営を引き継げないか、マッチングできるような業務を進めていくとともに、移住新規就農した人を大切にしながら次の移住就農者確保へと繋げていく。	

### ⑧中心市街地活性化事業の実施

まちなかに人を呼び込むための“核”として、長井市で最も交通量の多い国道 287 号沿いに観光交流センターを整備し、市外からの誘客のゲートとします。併せて同センターからまちなかへ誘客するため、中心市街地における多機能型図書館等を備えた複合型公共施設等の整備や長井小学校第一校舎の保存・利活用により、中心市街地全体の魅力を向上させることで、交流人口の増加とまちなかのにぎわい創出を図ります。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	観光交流センター整備、運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年 4 月 21 日に開業。</li> <li>「人、モノ、情報をトメる」を合言葉にまちの玄関口としての観光案内機能やまちなかへの交流人口の誘導等によるまちの賑わい創出に貢献した。</li> </ul>
	本町テナント整備（民）	<ul style="list-style-type: none"> <li>「平成 29 年度地域・まちなか商業活性化支援事業」（経済産業省補助事業）による施設整備を行い、平成 30 年 3 月にテナント施設が完成した。</li> <li>平成 30 年 10 月から順次テナントがオープンしており、中心市街地への集客及びにぎわい創出に寄与した。</li> </ul>
	本町旧家活用整備（民）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度に市民の交流スペースが確保された。</li> </ul>
	本町複合施設整備（民）	<ul style="list-style-type: none"> <li>街路整備やそれに伴う周辺地権者との調整を要する事業となっており、街路整備事業の遅れや事業関係者との調整が難航していることなどから事業実施が難しい状況となった。</li> </ul>
	旧長井小学校第一校舎の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 31 年 4 月 27 日より「学び」と「交流」の拠点としてオープンした。（「道の駅 川のみなと長井」からまちなかへ人の流れを呼び込む導線上において重要な役割を担う施設。）</li> </ul>
取り巻く社会環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少及び商業施設の流出等に伴う中心市街地の居住人口の減少、自動車社会に伴うスーパー等の大型小売店舗の郊外への移転、進出による中心市街地の空洞化が進んでいる。</li> </ul>	
第 1 期総合戦略期間の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や商業施設の郊外化、本町の街路事業の遅れなどによって中心市街地の賑わいが失われつつあったが、観光交流センターの整備や本町の民間商業施設の整備などのハード事業や創業支援補助金による創業支援やまちなか活性化補助金によるイベント等の支援によって、若者の創業の増加や新たなイベントが開催されるなど賑わいを取り戻してきている。</li> <li>中心市街地活性化基本計画における指標においても歩行者数の増加や観光客数の増加という成果が表れている。</li> </ul>	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光交流センターや本町テナント施設、その他の各拠点を活用したソフト事業を行政、民間事業者、観光局等が一体となって取り組み、中心市街地への人の流れをつくり、賑わいの創出を図っていく必要がある。</li> </ul>	

### ⑨小さな拠点の形成

市役所等の公共施設や都市機能を有する中心市街地に隣接する周辺地区において、居住する住民の憩いの場や地域福祉、地域防災の拠点となるよう、小学校や地区公民館、コミュニティセンターを核とした小さな拠点を形成します。また、中心市街地と周辺地区は、公共交通機関（鉄道・市営バス）でつながるネットワーク化を図り、生活の利便性を向上させていきます。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	地区公民館のコミセン化	・平成 30 年度末までに、全地区公民館のコミュニティセンター化が完了し、各地区の地域運営組織を中心とした地域運営、地域づくり計画に基づく事業がスタートした。
	中心部と周辺部を結ぶ市営バスの運行	・「道の駅 川のみなと長井」にバス停留所を新設し、全路線の経由地に追加した。 ・利便性の向上のため、定期券を 1 箇月「1,000 円」に変更し、市営バスでの購入を可能とした。 ・利用促進のため長井市バスブックを作成し、全戸配布を行った。
	地域づくり計画策定支援	・平成 30 年度末までに 6 地区全てで地域づくり計画が策定された。
	地域づくり活動支援補助金	・各地区に地域づくり推進交付金を交付し、地域運営組織の運営支援や地域づくり活動の支援を行った。
<b>取り巻く社会環境の変化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少、少子・高齢化により、地区運営が困難になることが予見されている。</li> <li>・これまで生活してきた地域でこれからも安心な生活を送るため、各地区の「地域づくり計画」が策定され、計画実践の拠点として、各地区の公民館のコミュニティセンター化を実施した。</li> </ul>	
<b>第 1 期総合戦略期間の成果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 1 期期間では、「地域づくり計画策定に取り組む地区」を 3 地区と目標を立てたが、目標以上となる全 6 地区での地域づくり計画策定を達成した。</li> <li>・地域づくり計画に基づき、各地区の課題や特徴を生かした地域づくり事業が開始されている。</li> </ul>	
<b>今後の課題</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全地区で地域づくりの実践がスタート。各地区のコミュニティセンター運営協議会が中心となった地域運営が必要となる。</li> <li>・地域運営組織の体制を充実させ、地域の稼ぐ力を高めていく必要がある。</li> </ul>	

**⑩地域循環創エネルギー事業の実施**

食物残渣、下水汚泥、農業残渣、木質系廃棄物等のバイオマス为原料とし、固形燃料・エタノール・ガス等への燃料化、発電利用、堆肥化による土壌改良利用等を実施することで、レインボープランの理念を生かしたバイオマス等の地域循環を目指します。エネルギー自給率の向上により、これまでの市域外へのエネルギー依存・金銭流出の状況を変え、市域経済の活性化を図ります。

個別項目	項目	現状 (令和元年度末の状況)
	創エネ活用調査	・水を活かした循環型エネルギーの活用を目指し、市内水路で水力発電のポテンシャル調査を実施した。
<b>取り巻く社会環境の変化</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで市外に頼っていたエネルギーの供給や金銭流出の状況から、地域内でのエネルギー循環を目指す取り組みが増加している。</li> <li>・置賜自給圏構想においても発電会社設立に向けた動きが見られる等、域内エネルギーの活用について検討が進んでいる。</li> </ul>
<b>第1期総合戦略期間の成果</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水汚泥を活用したバイオマス発電については、下水汚泥のほか食物残渣やし尿を利用することが想定されるが、食物残渣はレインボープラン事業で家庭用ごみを使用しており、し尿処理も別施設が稼働している状況で、本市の下水汚泥の量だけでは事業性が低いことが判明（地域循環圏形成支援実現可能性調査（H28））。</li> <li>・ピコ水力発電は実証実験を行い、平成30年度から年間の流況調査による発電の可能性を探っている。</li> <li>・大学や地元企業と連携し、ピコ&amp;マイクロ水力発電の適地調査、市民への啓発活動を実施。また、置賜地域エネルギー自給自足推進協議会を設立し、置賜地域にある資源を活用したエネルギーの地産地消へ向けた可能性調査を開始。シンポジウムには、市内外から多くの参加者が集まり、再生可能エネルギー、エネルギーの地産地消への関心の高さをうかがい知ることができた。（R1）</li> </ul>
<b>今後の課題</b>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギーの地産地消へ向け、より具体的な可能性調査やさらなる市民への啓発等が必要となる。</li> </ul>

(2) 基本目標の施策の振り返り

【基本目標】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

具体的施策		婚活サポートの充実				
施策の現状	①重要業績評価指標	指標名	当初値(H26)	実績値(R1)	目標値(R1)	達成状況
		婚活支援事業による成婚数(累計)	1組	9組	15組	B:未達成
	②進捗	<p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市(市民相談センター)に結婚・定住推進員を配置し、結婚に関する相談体制を整備した。</li> <li>結婚・定住推進員は、平成30年度中に、異性間のコミュニケーションを始めとする婚活支援に関する講座を受講してスキルアップを図った。</li> <li>長井市婚活サポート委員会に婚活サポート業務を委託し、お見合いやパーティー、他団体や近隣市町との情報交換などを通じて、結婚を希望する男女の出会いの場づくりを行った。</li> <li>結婚を希望する男女との面談を実施するなど信頼関係の構築に努め、年間10数回で推移していたお見合いを、平成30年度は32回、令和元年度は44回の実施に繋がった。</li> </ul> <p>●成婚数：平成27年度 0組、平成28年度 0組、平成29年度 2組、平成30年度 3組、令和元年度 4組</p>				
③取り巻く社会環境の現状・変化	<p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>50歳時の未婚割合(旧：生涯未婚率)は、昭和60年まで男女とも5%未満だったが、平成27年に、男性は23.37%(ほぼ4人に1人)、女性も14.06%(ほぼ7人に1人)に上昇している。</li> <li>平均初婚年齢(平成27年)は、男性31.1歳、女性29.4歳(長井市は、男性30.3歳、女性27.8歳)。</li> <li>20代後半において、男性の半数、女性の3分の1に、交際相手がいない。</li> <li>未婚者の大部分が親と同居していることも、異性と交際していない未婚の若者が多くなる要因とみられる。</li> </ul>					
今後の課題		<p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化対策としては、これまでのように、子育て支援など、結婚している夫婦に対するものに加え、未婚者が増えていることが少子化の主な要因のひとつであることから、未婚者に対する対策が必要である。</li> <li>誰の世話にもならずに出会って恋愛に発展して結婚に至るのは依然として少数派で、見合い結婚の衰退に反比例して、交際相手のいない未婚者が増加してきたとも考えられることから、結婚・定住推進員が身に付けたスキルを活かした相談体制を強化するとともに、引き続き、長井市婚活サポート委員会と連携して、より一層のお見合いやイベントを通じた出会いの場づくりに取り組む必要がある。</li> <li>交際が始まってから成婚に至るまでは、ある程度の期間を要するため、この間のサポートも重要である。</li> </ul>				

<b>具体的施策</b>		出産・子育ての経済負担軽減				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値(H26)</b>	<b>実績値(R1)</b>	<b>目標値(R1)</b>	<b>達成状況</b>
		特定不妊治療助成件数	27件	22件	28件	B：未達成
		インフルエンザ予防接種率	51.9%	63.3%	57.0%	A：達成
	<b>②進捗</b>	<b>【健康課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産・子育ての経済負担軽減策として、子どもを希望しているが特定の治療を要する夫婦に対し、高額な治療費が必要となる「特定不妊治療」及び「不育症治療」に対して費用の一部を助成する事業を実施した。</li> <li>・ 平成29年度より妊娠期には、妊婦が無料で歯科健康診査を受けることのできる妊婦歯科健康診査事業の実施、産後には「母乳・育児相談」を受けることができる事業を実施し、妊娠・出産期の環境を整えた。</li> <li>・ 子育て期には、小児インフルエンザ予防接種費用の一部助成に加え、平成30年度より任意の予防接種であるロタウイルス予防接種の費用の一部助成を実施した。</li> </ul>				
<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>	<b>【健康課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定不妊治療及び不育治療の認知度が高まっている。</li> </ul>					
<b>今後の課題</b>						
<b>【健康課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「特定不妊治療費助成事業」に関しては、助成件数が多いから良いという性質のものではなく、年によって件数に波がある。事業内容は他自治体と比較しても、助成額は最高額であり、対象も幅広いため、十分な助成内容と言える。そのため、継続して事業を実施していくこととし、その他妊産婦に対する事業についてもニーズに応じた展開が必要である。</li> <li>・ 任意の予防接種である小児インフルエンザ、ロタウイルスの費用助成についても順調なため、今後も現在の事業を継続していくとともに、市民のニーズに合わせてより経済的な負担が少なく出産や子育てができる環境を整えていく必要がある。</li> </ul>						

具体的施策		子育て環境の整備				
施策の現状	①重要業績評価指標	指標名	当初値(H26)	実績値(R1)	目標値(R1)	達成状況
		子育て包括支援センターの整備数	-	1箇所	1箇所	A:達成
		学童クラブ施設整備数	-	5箇所	5箇所	A:達成
		山形いきいき子育て応援宣言企業数	13社	15社	23社	B:未達成
施策の現状	②進捗	<p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て世代包括支援センター「すまいるるーむ」にて、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実施した。</li> <li>①母子健康手帳交付時のアンケートにて特定妊婦の選定と支援を実施。</li> <li>②全乳児訪問を実施し、育児不安の解消を図る。</li> <li>③養育支援訪問を実施し、母子の生存にリスクがある家庭等に指導、助言を行う。</li> <li>④ケース支援会議を定期的実施し、関係機関と情報共有と連携を図り、ワンストップサービスを提供する。</li> <li>⑤子育て不安解消のため、母乳・育児相談、子育て支援相談、ことばの相談を実施。</li> </ul> <p>【子育て推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学童クラブ施設については、平成28年から順次、5地区に整備を行った。</li> </ul> <p>【地域づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>やまがた子育て・介護応援いきいき企業については、ワークライフアンドバランス及び男女共同参画の講演会などを開催し、女性の仕事と家庭生活の両立に向けた啓発を行った。</li> <li>地域全体で働き方改革に取り組むため「長井市イクボス共同宣言」を実施。</li> </ul>				
	③取り巻く社会環境の現状・変化	<p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て環境の多様化に伴い、必要とされる支援も多様化している。</li> </ul> <p>【子育て推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>急速な少子高齢化が進んでいるものの、就労の多様化等により保護者の就労機会が増え、共働きの増加、核家族化の進行を要因とする児童の学童クラブ利用が増加傾向にある。</li> </ul> <p>【地域づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性活躍推進法が施行され女性が活躍できる環境の整備を図られている。</li> <li>山形いきいき子育て応援宣言企業→やまがた子育て・介護応援いきいき企業(令和元年から名称変更)</li> </ul>				
今後の課題						
<p>【健康課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>すまいるるーむにおける令和元年度相談数は1,149件である。ニーズが多様化しており、また、対応困難なハイリスクケースも増えていることから、関係機関との更なる連携、支援に必要なマンパワーの確保が必要である。</li> </ul> <p>【子育て推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就学児童が減少しているものの学童クラブ利用児童の増加傾向という相反する状況の中で、学童クラブ設置要件を満たさない施設の発生が懸念される。</li> <li>様々な特性を持った児童への支援に対応するための支援員の質の向上も求められており、今後は利用児童の推移を見ながら、新たな学童クラブ施設の設置の検討や支援員に対する研修を行いながらスキルアップを図る必要がある。</li> </ul> <p>【地域づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>やまがた子育て・介護応援いきいき企業の拡大に向け、商工会議所チェリアなど関係者と検討が必要である。</li> </ul>						

具体的施策		教育環境の充実				
施策の現状	①重要業績評価指標	指標名	当初値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R1)	達成状況
		A L T等の外国語教育サポート人材数	3人 (H27)	9人	15人	B：未達成
		小中学校普通教室エアコン設置率	25.0%	100%	100%	A：達成
		コミュニティ・スクール導入率	12.5% (H27)	100%	100%	A：達成
②進捗	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A L Tを市内各小中学校へ1名配置し、小中学校では担任等へのサポートと外国語の授業を実施した。インターネットを活用した外国人との1回15分の英会話を実施しコミュニケーション力の育成につなげた。</li> <li>・インターネット回線を活用したマンツーマン英会話には、授業前のP Cの準備も重要となり情報推進員の協力を得た。</li> <li>・A L Tプログラム・コーディネーターの導入により、学校との調整やA L Tの困りごとに丁寧に対応できた。</li> <li>・コミュニティ・スクールを平成30年度に市内全ての小中学校に導入した。コミュニティセンターディレクターを配置することで、各校に配置している地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）間の連絡調整等を行い、学校づくりと地域づくりの両面から課題を共有し活動を推進した。</li> </ul> <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の普通教室へのエアコン設置は、他自治体に先駆けて整備に取り組み、平成29年度までに設置が完了した。この結果、夏期でも児童・生徒が快適な環境で授業を受けられるようになり、教育環境の整備につながった。</li> <li>・平成29年度に文科省委託事業を利用した国語力増進事業として、家庭内における「読み聞かせ」、学校教育における「音読」に取り組み、子どもたちの学力向上、親子の愛着形成に向けた普及ツール等を整備した。</li> </ul>					
	③取り巻く社会環境の現状・変化	<p>【学校教育課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語は小学校において令和2年度より本実施となる。学校現場への無線LANの整備およびP Cの計画的配備が進められ、外国語の授業でもさらなる活用も考えられる。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症によりタブレット端末の一人一台の整備による学び保障が進められている。海外からの入国が制限されている中、新しいA L Tの到着が遅れる可能性がある。</li> <li>・コミュニティ・スクールの導入により地域と学校が密接に関わりを持つことになる。各校が単独で動き出すのではなく、ともに地域と学校をつくっていく活動が求められる。</li> </ul> <p>【教育総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和40年代から50年代にかけて建築された学校施設の老朽化が課題となっており、国でも安全対策の面で優先的に補助制度を構築している。</li> <li>・文部科学省では「インフラ長寿命化基本計画」を策定し、各自治体にも「学校施設長寿命化計画」の策定を求めている。</li> <li>・学校施設は、コミュニティや防災の拠点としての性格を有していることから、学校教育にとどまらない視点での施設整備が求められている。</li> <li>・核家族や共働き世帯の増加により、家庭において幼少期からの子どもとのコミュニケーションが希薄になってきている。本来、家庭で担うべき教育・子育ての役割が十分に果たせず、問題のある家庭や子どもが増えてきている。</li> </ul>				

## 今後の課題

### 【学校教育課】

- ・各学校に1名ずつ配置されたALT一人ひとりの指導力向上と、授業における外国語担当教諭とのさらなる連携が望まれる。加えて、ALTにおける学校間の教材共有等の連携や授業進度の調整に資する、ALTプログラム・コーディネーターの利活用を検討する必要がある。
- ・コミュニティ・スクール・ディレクターを核として、各学校の持っている学校支援ボランティアの人的資産について情報を共有するとともに、よりよい学校運営協議会の推進についての研修に資する「コミュニティ・スクール連絡協議会」の実施が必要である。

### 【教育総務課】

- ・令和2年度までに学校施設長寿命化計画を策定し、今後建築から40年が経過する中学校施設の大規模改修の準備を進める必要がある。
- ・普通教室へのエアコン設置は終了したが、部活動・運動時の熱中症対策として、体育館・武道館へのエアコン設置の検討を進めている。避難所としての利用も考えた施設整備として、他自治体の状況等も参考としながら、検討していく必要がある。
- ・その他、学校グラウンドの水はけが悪い箇所の発生やプールの老朽化による水漏れ等があることから、計画的な改修が必要となっている。
- ・平成29年度から取り組んでいる国語力増進事業については、庁内各課・学校、図書館等の施設と連携し、子どもの学びの基礎形成や親子のコミュニケーション機会の提供に取り組むことにより、本市における特色ある教育・子育て支援策として広めていく。

【基本目標】 長井市へ新しい人の流れをつくる

具体的施策		移住交流事業の推進				
施策の現状	①重要業績評価指標	指標名	当初値(H26)	実績値(R1)	目標値(R1)	達成状況
		移住体験ハウス利用件数(累計)	12件	34件	120件	B:未達成
		移住施策による移住世帯数(累計)	1世帯	11世帯	15世帯	B:未達成
		地域おこし協力隊市内定住率	-	40.0%	50.0%	B:未達成
	②進捗	<p>【地域づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・お試し”長井”暮らし事業を実施し、移住・定住希望者が長井を知る機会の確保と地域との交流を図った。</li> <li>・移住コンシェルジュにより、生活体験時のきめ細やかな支援を実施した。</li> <li>・移住フェア等への参加し、長井市のPRを実施した。</li> <li>・市民に向けて地域おこし協力隊隊員の活動報告を実施した。</li> </ul>				
	③取り巻く社会環境の現状・変化	<p>【地域づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域によっては若者を中心とした「田園回帰」といわれる都市部から農山漁村等への移住の潮流が生まれており、地域おこし協力隊をはじめ、新しい仕組みを生み出し、変化を引き起こすことができる人材が地域に入り始めているところもある。しかし、各自治体においてそれぞれに移住施策等を展開しており自治体間の競争が激しくなっており、全国的な知名度の低い長井市では厳しい状況にある。</li> </ul>				
今後の課題						
<p>【地域づくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活に欠かせない仕事や住宅関係施策との連携強化が必要である。</li> <li>・隊員の応募が少ないため、募集方法を検討する必要がある。</li> <li>・退任後の起業、定住に向けたサポート体制をさらに充実させる必要がある。</li> </ul>						

<b>具体的施策</b>		魅力ある住環境の整備				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値(H26)</b>	<b>実績値(R1)</b>	<b>目標値(R1)</b>	<b>達成状況</b>
		住宅新築・改築助成制度利用件数(累計)	182件	1,036件	750件	A:達成
	定住促進住宅子育て世帯利用数(累計)	-	36世帯	25世帯	A:達成	
	<b>②進捗</b>	<b>【建設課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新築・増改築補助事業については、制度の認知が進み毎年好調に推移しているが、より一層活用が図られるように、県産材使用工事や三世代同居世帯及び子育て世帯への優遇措置を新たに実施し、制度の拡充を行った。</li> <li>・定住促進住宅については、平成29年度に取得した旧財務省官舎を子育て世帯のニーズに合わせた間取りにリノベーションを行うとともに、入居率を高めた。また、定住促進住宅のさらなる活用を図るために、入居要件の緩和や家賃見直しなどの条例改正を行った。</li> </ul>				
	<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>	<b>【建設課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済の低迷や人口減少により、中心市街地における空き店舗の増加など都市機能の低下が進む一方、長井市の経済や雇用を維持していくため、観光交流人口の増加等による地域の活性化が求められている。</li> <li>・一方、観光交流人口よりも安定した経済基盤となる居住人口を維持することも重要な課題となっている。人口の自然減や社会減の中で、長井市の居住人口を維持していくには、長井市に移住する、あるいは定住する人口を確保していかなければならない。</li> </ul>				
<b>今後の課題</b>						
<b>【建設課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の住居ニーズを満たす良好な住宅地の開発を行い、市内外の住宅建築希望者へ良質な住宅地の供給することで、人口の流出を抑制につなげる。</li> <li>・長井市への移住・定住促進を図っていくため、令和2年度から第三期宅地開発事業に着手していく。</li> <li>・将来にわたって長井市に住み続けてもらえるように、宅地造成事業や定住促進補助金及び新築・増改築補助金を活用しながら、定住促進住宅から市内持家住宅の建築への誘導が必要である。</li> </ul>						

<b>具体的施策</b>		生涯活躍のまち・ながい（長井版CCRC）の推進				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値 (H26)</b>	<b>実績値 (R1)</b>	<b>目標値 (R1)</b>	<b>達成状況</b>
		生涯活躍のまち・ながい（仮称）の推進	-	未達成	基本計画策定	B：未達成
	<b>②進捗</b>	<p>【福祉あんしん課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度に、庁内で「生涯活躍のまち・ながい」検討会議を開催し、「生涯活躍のまち・ながい」実現に向けた可能性調査を実施した。併せて、ふるさと長井会会員にアンケート調査を実施した。</li> <li>平成29年度には、「生涯活躍のまち・ながい」庁内検討委員会を設置するとともに、「生涯活躍のまち・ながい」基本構想を策定し、基本方針や取り組みの方向等を定めた。</li> </ul>				
<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>	<p>【福祉あんしん課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「日本版CCRC」が国の施策として位置づけられ、少子高齢化や都会への人口集中と地方の人口減少が進む中、地方創生という観点から、地方への新しい人の流れをつくるために米国をモデルとした「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」が取りまとめられ、改正地域再生法が平成28年4月に施行された。</li> <li>当初は「東京圏の高齢者が地方に移り住む」ことが主眼であり、基本コンセプトは高齢者の「住み替えの支援」「健康でアクティブな生活」「地域住民との協働」「継続的なケア」「地域包括ケアシステムとの連携」などであった。ただしその後国の姿勢が変化しており、「山形県版CCRC構想」コンセプトでは「CCRCは地域を良くするための手段・プロセス」「市町村の魅力が十分反映された取り組み」と位置付けており、「多世代交流型」「自然・文化満喫型」「新規就農型」など複数のモデルが例示されている。</li> <li>平成30年10月現在、「生涯活躍のまち」の推進意向のある地方公共団体216団体の内、検討組織設置94団体、構想等策定84団体となっている。</li> </ul>					
<b>今後の課題</b>						
<p>【福祉あんしん課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国的に見れば、自治体主導の「生涯活躍のまち」は、着実な取り組みを行っている自治体が一部見られる程度であり、都会から地方へという人の流れは依然実現していない。長井市では「生涯活躍のまち・ながい」基本構想の中で、『「生涯活躍のまち」の本質は、住民が安心して住み続けられるまちづくりを進め（中略）地域の魅力を向上させることであり、移住者の増加はその結果として期待すべきものである』としている。多くの自治体が移住施策を展開しており、「生涯活躍のまち・ながい」を進めるためには他の施策を合わせた総合的な仕掛けづくりが重要となる。</li> <li>リーディングプロジェクトでは「生涯活躍のまち・ながい」について、平成29年度まで基本計画を策定し、令和元年度まで事業推進法人選定、入居募集、開設としているが、この計画自体が当初国の示した「日本版CCRC」（=高齢者の移住）に沿ったものであり、現状とはかなり趣が異なっている。今後については、「移住定住」「生涯学習や就労」「地域との交流・協同」といった他の人口減少対策と連携した施策として、「地域包括ケアシステムの推進」や「地域共生社会の実現」に取り組む必要がある。</li> </ul>						

具体的施策		シティプロモーションの強化				
施策の現状	①重要業績評価指標	指標名	当初値(H26)	実績値(R1)	目標値(R1)	達成状況
		長井市ホームページ閲覧数	1,095,000件	1,071,476件	1,300,000件	B:未達成
		ふるさと納税件数	14,875件	33,156件	17,000件	A:達成
	②進捗	<p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロモーション活動については長井市東京事務所、ふるさと長井会により、都内開催イベントへの出展、東京事務所での独自イベントの実施等による、長井市及び長井市の地場製品のPR活動、移住や観光交流のPRを継続して行った。不特定多数に向けたPRを行うと同時に、東京事務所やふるさと長井会会員の横のつながりや口コミ等によるPRを行い、ケースごと個別にきめ細やかな対応をすることで、交流人口の増加、移住希望者の掘り起しに繋がった。</li> <li>・ふるさと納税は、寄附を通じて長井市を知っていただき、愛着を持っていただくきっかけとなった。返礼品の進呈は地場製品のPRともなり、寄附することで寄附者は長井市のまちづくりに参加しているという意識を醸成した。</li> <li>・旧長井小学校第一校舎の保存・利活用に関する事業に充てる一部の資金をガバメントクラウドファンディングで募り、趣旨に賛同した全国の方から寄附が寄せられた。この取り組みをきっかけとし、長井市を訪れた寄附者がいるなど、長井市の知名度の向上のみならず、交流人口の増加にも繋がった。</li> <li>・ホームページ閲覧件数は徐々に増加傾向にあるものの、平成26年度と比較して減少した。要因としては、ホームページが新しくなったこと、また、フェイスブックや各団体などによるホームページ（観光ポータルサイト、長井マラソンなど）の立ち上げにより情報が分散されたことなどが考えられる。</li> </ul>				
	③取り巻く社会環境の現状・変化	<p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人口減少・若者の地方から首都圏への流出、人手不足は年々深刻化しており、地方都市が存続・生き残るため、シティプロモーションの強化は重要度を増している。国も東京一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、地方における起業、U I Jターンによる起業・就業者を創出する施策などをおし進めており、今後もその流れは加速するものと思われる。</li> <li>・ふるさと納税は、自治体の自由な発想のもと競争が激化したが、本来のふるさと納税の趣旨に反する流れを是正するため、法改正により制度が再整備された。ルールの中でふるさと納税の趣旨に添った運営を行っていく必要がある。</li> </ul>				
今後の課題						
<p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シティプロモーションの強化によって、長井市を知っていただくきっかけの裾野は広がるが、その後実際に選んでもらうためには、さらなる地域資源の磨き上げや発掘、開発により地域の魅力を上げることが課題である。これからますます地域間の競争が激化することが予想されることから、これで満足ということではなく、地道に長井市のPRを続けていく必要がある。</li> <li>・今後はLINEやフェイスブックなどのSNSを活用し、更なるホームページへの誘導が必要である。</li> </ul>						

<b>具体的施策</b>		観光交流の充実・日本版DMOの推進				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値(H26)</b>	<b>実績値(R1)</b>	<b>目標値(R1)</b>	<b>達成状況</b>
		観光交流人口数	62万人	126万人	72万人	A：達成
		滞在交流型旅行商品の催行件数(累計)	-	160本	220本	B：未達成
	<b>②進捗</b>	<b>【商工観光課】</b> ・平成29年に「道の駅 川のみなと長井」のオープン、平成31年に旧長井小学校第一校舎がオープンし、観光客が通年立ち寄る施設ができたことで、観光交流人口が増加している。 ・「やまがた長井観光局」が平成31年2月から「やまがたアルカディア観光局」として2市2町の連携組織へと生まれ変わったことにより、滞在交流型旅行商品の催行件数は目標には届かなかったが、件数は増加している。				
<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>	<b>【商工観光課】</b> ・少子高齢化により、将来的に日本人観光客の相対数が減少する見込み。対して訪日外国人観光客は右肩上がりに増えている。(令和元年度秋まで) ・暖冬の影響や、新型コロナウイルス感染症の影響により県内の令和元年度冬季以降の観光入込客は減少している。					
<b>今後の課題</b>						
<b>【商工観光課】</b> ・縮小する国内市場における観光客を継続的に確保するとともに、拡大する訪日外国人観光客に向けた取組み強化の必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症による影響で令和2年度以降の観光入込客数は見込みが立たない。近隣県から国内観光、その後の訪日外国人観光客と段階を踏んだアフターコロナ観光施策が必要である。						

【基本目標】長井市における安定した雇用を創出する

具体的施策		ものづくり産業の基盤強化				
施策の現状	①重要業績評価指標	指標名	当初値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R1)	達成状況
		企業立地促進等補助金活用企業数(累計)	9社	49社	45社	A:達成
		新規立地企業数(累計)	1社	4社	5社	B:未達成
	②進捗	<b>【産業活力推進課】</b> ・企業立地促進等補助金の活用などにより企業の設備投資支援を実施し、事業拡大や老朽化した設備の更新等の手助けを行った。 ・年度途中より、国による新制度(固定資産の減免)が実施されたことから、補助制度と調整しながらの支援となった。				
	③取り巻く社会環境の現状・変化	<b>【産業活力推進課】</b> ・新型コロナウイルス感染症によって、全国的に売り上げの落ち込みや新規採用の抑制などの影響が出てきている。				
今後の課題						
<b>【産業活力推進課】</b> ・人手・人材不足への対応が必要である。 ・景気動向を注視しながらの対策が必要である。						

具体的施策		魅力ある農業の推進				
施策の現状	①重要業績評価指標	指標名	当初値(H26)	実績値(R1)	目標値(R1)	達成状況
		新規就農者数(累計)	7人	31人	30人	A:達成
		農産物等ブランド化推進事業における対象農産物の販売点数	70,000点	135,349点	120,000点	A:達成
	レインボープラン認証農産物の認証面積	23ha	36ha	40ha	B:未達成	
	②進捗	<p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業人材力強化総合支援事業(農業次世代人材投資資金)によって、就農後の所得を一定程度保障し、指導農業者等によるサポート体制を充実させることにより、就農者の確保・定着を図った。</li> <li>農産物等ブランド化推進事業やレインボープラン認証農産物等生産消費拡大新事業によって、認証農産物の生産拡大や安全安心、品質の向上を図りブランド化を推進した。</li> <li>コンポストセンター運営事業により、老朽化による損傷・腐食化が著しい設備の更新・修繕を適宜施工することで、今後安定したコンポストの供給を図った。</li> </ul> <p>【産業活力推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規就農者支援事業によって、安定した農業者の確保及び農業の振興に努めた。</li> </ul>				
	③取り巻く社会環境の現状・変化	<p>【農林課】【産業活力推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少、少子高齢化による担い手不足や後継者不足に伴う農業人口の減少により、人材の確保が難しくなっている。</li> </ul>				
今後の課題						
<p>【産業活力推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>働く場の確保のため、生産性の高い大規模化や法人化、小規模でも高収益な農業を目指し、食と農のマッチングを見据えた6次産業化や高収益作物の栽培、農産物ブランド化の推進、加えて新規就農者支援体制を整備していくことが必要である。</li> </ul> <p>【農林課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>老朽化したレインボープランコンポストセンターの施設更新等の検討が急務である。山形大学とレインボープラン推進協議会の共同研究のレインボープラン成果評価調査事業を受けて、施設だけではなくレインボープランそのものの今後の在り方・方向性を導くために、環境、地域循環、農政、施設などさまざまな視点から検討することとしている。その検討結果を踏まえて、コンポストセンターの施設更新等の在り方を具体化していく必要がある。</li> </ul>						

<b>具体的施策</b>		人材育成・人材誘致の促進				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値(H26)</b>	<b>実績値(R1)</b>	<b>目標値(R1)</b>	<b>達成状況</b>
		技能検定3級合格率	76.4%	74.6%	80.0%	B:未達成
	<b>②進捗</b>	【産業活力推進課】 ・市内企業従業者や市内高校生の技術力向上を目的とした研修や実務用の材料費支援を実施した。 ・市内企業や長井工業と連携した人材育成のための取り組みを実施した。				
		【産業活力推進課】 ・団塊の世代の大量退職や少子化による働き手の減少等により、技術者の確保が困難になってきている。				
<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>		【産業活力推進課】 ・団塊の世代の大量退職や少子化による働き手の減少等により、技術者の確保が困難になってきている。				
<b>今後の課題</b>						
【産業活力推進課】 ・次世代を担う人材への継続的な支援と新たな人材を確保する必要がある。						

<b>具体的施策</b>		新規雇用の創出支援				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値(H26)</b>	<b>実績値(R1)</b>	<b>目標値(R1)</b>	<b>達成状況</b>
		起業・創業者数(累計)	3件	39件	20件	A:達成
		大学生求人企業数(累計)	-	30件	25件	A:達成
	<b>②進捗</b>	<b>【商工観光課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所やハローワークと西置賜雇用対策協議会を組織しており、就職面接会の開催や学生等への地元企業の紹介などを実施した。</li> <li>・労働局や県と連携して首都圏等での就職面接会への参加等を実施した。</li> <li>・補助制度等による市内で起業・創業をする方への支援や商工会議所と連携した創業希望者の相談等を実施した。</li> </ul>				
<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>	<b>【商工観光課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有効求人倍率が高止まりしており、人手・人材不足が顕著となってきている。企業側としては募集をかけても人が集まらない状況であり、仕事が回らない状態となっている。</li> <li>・市内企業では外国人人材の採用を進めているところがあるなど人手不足は深刻な状況となっている。</li> <li>・企業ではコロナウイルスの影響による売上げの減少が続いており、首都圏においては新規採用の取り消しや今後の採用を控える動きも出てきており、地方における動向を注視する必要がある。</li> </ul>					
<b>今後の課題</b>						
<b>【商工観光課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求められるものが、雇用の場の確保から人材の確保や新たな創業者支援へ変化してきている。時代にあわせた支援策の検討が必要である。</li> <li>・コロナウイルスの影響により、雇用を維持してもらうための対応が喫緊の課題となっている。</li> </ul>						

【基本目標】 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

具体的施策		中心市街地のにぎわいづくり				
施策の現状	①重要業績評価指標	指標名	当初値 (H26)	実績値 (R1)	目標値 (R1)	達成状況
		まちなか観光客数	177,754人	737,433人	368,154人	A：達成
	②進捗	<b>【商工観光課】</b> ・「道の駅 川のみなと長井」の完成や「やまがた長井観光局（やまがたアルカディア観光局）」の事業実施により、まちなかへの人の流れや滞在を促すことが出来たが、賑わいを実感するまでとはなっていない。				
③取り巻く社会環境の現状・変化	<b>【商工観光課】</b> ・まちの玄関口としての観光交流センターの完成、観光局の立ち上げによって、市内観光窓口の一元化が図られた。					
<b>今後の課題</b>						
<b>【商工観光課】</b> ・第2期の中心市街地活性化基本計画を策定し、まちの回遊を促し、賑わいを実感できる取り組みを実施していく必要がある。						

<b>具体的施策</b>		公共交通の利便性向上				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値 (H26)</b>	<b>実績値 (R1)</b>	<b>目標値 (R1)</b>	<b>達成状況</b>
		市営バス延乗車人数	20,274人	25,804人	25,000人	A: 達成
		フラワー長井線乗車回数 (市民一人当たり延べ回数)	6.7回	6.3回	9回	B: 未達成
	<b>②進捗</b>	<b>【地域づくり推進課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の交通手段としてのバスの利用促進として、平成28年から運転免許証返納者へ回数券を配布し、平成30年から1,000円1か月乗り放題の定期券に改正した。</li> <li>平成30年には、ブック形式の市営バスの時刻表、路線図を記した市営バスブックを発行した。</li> <li>山形鉄道の利用拡大・フラワー長井線利用拡大協議会でマイレール意識の高揚を図った。</li> </ul>				
<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>	<b>【地域づくり推進課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>少子化により、フラワー長井線沿線に所在する高校の学級数が減少しており、高校生の定期利用が少なくなっている。</li> </ul>					
<b>今後の課題</b>						
<b>【地域づくり推進課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>沿線住民のマイレールとしての意識付けが必要である。</li> <li>市営バスの路線や運行形態を見直し、利便性を高めていく必要がある。</li> </ul>						

<b>具体的施策</b>		地域包括ケアシステムの構築				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値(H26)</b>	<b>実績値(R1)</b>	<b>目標値(R1)</b>	<b>達成状況</b>
		要介護（要支援）認定率（増加抑制）	17.6%	17.1%	18.8%	A：達成
		介護予防教室参加者数	606人	1,041人	800人	A：達成
	<b>②進捗</b>	<p>【福祉あんしん課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月より介護予防・日常生活支援総合事業に取り組み、運動教室やサロン等通所型サービス数を増やしたことにより、高齢者が体力に自信がなくても利用できる介護予防教室（運動機能向上・口腔機能・栄養改善・認知機能向上）の利用者数が増加した。</li> <li>高齢者の自立支援を図る為、自立支援型地域ケア会議を実施し、個別事例の検討で専門職からの助言を活かしながら個別支援をした。</li> <li>専門職による短期集中自立支援型の事業所が開設されたことで、対象者が介護保険申請前であっても通所サービスを利用してから状況をみて申請することが可能になった。</li> <li>公立置賜長井病院内に地域包括支援センター長井病院支所と長井・西置賜郡医師会立地域在宅医療地域連携室、長井市訪問看護ステーションを設置し、医療機関や介護施設の相談窓口、入院患者・家族の身近な相談窓口の機能を担った。</li> <li>退院後の生活が円滑になるよう、置賜地域入退院調整ルールに則り、入院医療機関とケアマネジャーとの情報共有が図られた。</li> </ul>				
	<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>	<p>【福祉あんしん課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者数の増加や単身・高齢者世帯、認知症高齢者の増加に伴い、在宅介護よりも施設入所を希望する家族が増加している。また、新型コロナウイルス感染症の対応により介護施設での負担が増加し、活動自粛により高齢者の活動量が低下しており、今後支援が必要となる高齢者が増加する可能性がある。</li> <li>専門医の受診を勧奨しているが、市内の精神科外来が減少しており、初診の受け入れ数も制限があるため、以前より予約が取りにくい状況である。</li> <li>運転免許返納者数は増加しているが、家族内で対応が可能な人に限られている。認知症のため家族が返納を勧めている相談も増えており、返納後の交通手段が確保できる体制が求められている。</li> <li>在宅医療の推進、介護の連携については、在宅医療を担うスタッフの不足や家族の介護力の低下の問題がある。</li> </ul>				
<b>今後の課題</b>						
<p>【福祉あんしん課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者に対し、自立支援の意識づけと地域の支え合いの体制づくりについて生活支援や通いの場など、住民主体の活動が進むようにコミセン単位での研修会の開催、生活支援協議体の発足を図ることが必要である。</li> <li>生活支援コーディネーターの活動をすすめ、新たな居場所づくりや生活支援サービスを構築し、元気な高齢者の役割や活動の場になるよう進めていく必要がある。</li> <li>高齢者に関わらず、障がい者や子供など我が事・丸ごとの取組をすすめていく必要がある。</li> <li>国では介護離職者ゼロ戦略を進めているものの、職員の人材確保が難しく、外国人の雇用に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>						

<b>具体的施策</b>		地域づくり活動の充実				
<b>施策の現状</b>	<b>①重要業績評価指標</b>	<b>指標名</b>	<b>当初値(H26)</b>	<b>実績値(R1)</b>	<b>目標値(R1)</b>	<b>達成状況</b>
		地域づくり計画策定地区数	1地区	6地区	6地区	A:達成
		自主防災組織率	91.5%	98.5%	100%	B:未達成
	<b>②進捗</b>	<b>【地域づくり推進課】</b> ・各地区における地域づくり計画策定の支援を行った。 <b>【総務課】</b> ・未組織の2地区に組織化を働きかけ、令和2年度中に2地区とも組織化が見込まれる。				
<b>③取り巻く社会環境の現状・変化</b>	<b>【地域づくり推進課】</b> ・人口減少により地域コミュニティの在り方が変化してきた。 <b>【総務課】</b> ・これまで経験したことのない自然災害が全国で頻発しており、去年は台風第19号により東日本を中心に河川の氾濫等により大きな被害が発生した。本市においても大雨警報、土砂災害警戒情報が発令され、最上川両岸の地区を中心に避難勧告等を発令し、多くの住民が避難した。 ・長井盆地西縁断層帯における大規模地震、豪雨等による水害、土砂災害等の発生を想定し、避難行動に対する自主防災組織の協力等により自助・共助・公助が一体となった災害に強いまちづくりの実現が求められる。					
<b>今後の課題</b>						
<b>【地域づくり推進課】</b> ・地域の活性化につなげるため、地域づくり活動の担い手となる人材の育成が必要である。 ・地域づくり計画実践のための支援を継続して行う必要がある。 <b>【総務課】</b> ・自主防災組織率100%達成後の各自主防災組織の活動の底上げと防災能力の向上、大規模災害等を想定した実践的な避難所運営訓練等の実施が必要である。						